

令和2年度事務事業評価シート

No.

01

1. 基礎情報

事務事業名	本会議等会議録の整備・公開と「市議会だより」の編集・発行								議会事務局	部		課
予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業	議会費		
総合計画 での 位置付け	基本目標	6	市民と行政がともにつくるまち									
	施策	2	市民との情報共有の推進									
	基本事業	1	広報・広聴の充実									
根拠法令等	野洲市議会基本条例、野洲市議会委員会規則											

2. Plan (計画)

事業概要	議会定例会（臨時会）で行われる本会議、各委員会の会議録を整備し、会議ごとに公開する。 また、「やす市議会だより」を編集・発行し、市民に配布する。
目的	対象 (誰を・何を) ①市民 ②議員
	意図 (どうしたいか) ①市民に向けた情報公開により、開かれた議会をPRする ②議会の活発な議論と透明性を高める
手段 (どうやって)	①会議録作成は、会議終了後、音声データ等資料を委託業者に提供し、原稿作成を委託する。 成果品は本会議は印刷製本を各議員、公共施設に配布する他、市ホームページに掲載し公開。 各委員会は議会事務局で保存し、閲覧に備える。 ②「やす市議会だより」は議員により編集委員会に寄稿し、編集後、印刷・発行する。HPにも掲載

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	12,048 千円	12,169 千円	12,661 千円	14,209 千円	
	事業費	4,760 千円	4,883 千円	5,364 千円	6,912 千円	
	特定財源	千円	千円	千円	千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	4,760 千円	4,883 千円	5,364 千円	6,912 千円	
	人件費	7,288 千円	7,286 千円	7,297 千円	7,297 千円	
	正規職員	7,288 千円	7,286 千円	7,297 千円	7,297 千円	
	〔 人工数 × 平均給与額 〕	1.28 人工 ×@5,694千円	1.28 人工 ×@5,692千円	1.28 人工 ×@5,701千円	1.28 人工 ×@5,701千円	
対象数	市民（世帯数）各年4月1日現在	19,482 世帯	19,764 世帯	20,138 世帯		目標値 達成年度
活動指標	発行回数	4 回	4 回	4 回	4 毎年	
成果指標	配布部数（新聞折込+直送）	17,460 部	17,630 部	17,580 部	-	

4. Check (評価)

評価項目			評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか			A 社会的に強く求められている	利用者のニーズは横ばいだが、議会情報の発信の手段として重要な役割がある。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか			B 横ばい	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか			A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか			A 施策への貢献が大きい	議会情報の発信の手段には、ホームページの掲載、会議録の閲覧、市議会だよりの配布といったものがあり、市民が議会情報をあらゆる場面で入手できる面では有効である。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか			A 目標を達成できている	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか			B 概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか			B 横ばい	市議会だよりの配布におけるコスト面では、現在新聞折込とホームページの掲載の併用であるが、今後もこの併用で広報活動を行うことにより効率は良いと考える。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）			A 現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか			A 向上している	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか			— 求めるべきものでない	

A(2点) 6 項目 B(1点) 3 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			効率性	有効性	■前回 ▣今回
		判定	適合率	評価目安			
A	83%	A	75%以上	充実又は継続			
		B	50%以上75%未満	継続又は改善			
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小			
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止			
特記事項 (考慮すべき事由)							

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	「やす市議会だより」を市民の方が手に取って関心をもって読んでいただけるように、掲載内容の充実について議会だより編集委員会において検討する。
継続	今後の取組み	議決事項など「市議会だより」の役割を果たしつつ、恒常化しつつある記事については変更し、連載記事を企画するなどして、民主主義について考えたり、議会の仕組みについてお知らせしたり、情報発信する新しいコンテンツを検討する。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価 内容	市議会だより編集委員会において、市民目線に立脚した紙面構成及び企画について検討されたい。
-----------------------	----	----------	--

取組み 結果		取組み の進捗
-----------	--	------------

令和2年度事務事業評価シート

No.

02

1. 基礎情報

事務事業名	監査委員が行う監査等の補助的事業							監査委員事務局	部		課
予算科目	会計	1	款	2	項	6	目	1	事業	2	監査委員運営費
総合計画 での 位置付け	基本目標	6	市民と行政がともにつくるまち								
	施策	4	効果的・効率的な行政運営								
	基本事業	2	効果的・効率的な行政運営システムの構築								
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、監査委員条例ほか										

2. Plan (計画)

事業概要	監査委員が法令等に基づき行う、財務審査、行政監査、財政援助団体等審査、決算審査、例月出納検査、基金運用審査、健全化判断比率等審査及び住民監査請求に基づく監査の補助的事業
目的	対象 (誰を・何を) 市の事務の管理及び執行等に対して及びその背景にある住民
	意図 (どうしたいか) 法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な行政運営の確保及びそのことで住民の福祉の増進に寄与
手段 (どうやって)	野洲市監査委員監査基準並びに毎年定めている監査計画に基づいて行う監査委員の監査等について意図に沿うよう補助していく。

3. Do (実施)

項目名	数値	単位	過去3年の実績			今年度予算額	
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計		16,660 千円	17,016 千円	16,909 千円	17,142 千円	
	事業費		1,286 千円	1,648 千円	1,516 千円	1,749 千円	
	特定財源		千円	千円	千円	千円	
	使用料等		千円	千円	千円	千円	
	一般財源		1,286 千円	1,648 千円	1,516 千円	1,749 千円	
	人件費		15,374 千円	15,368 千円	15,393 千円	15,393 千円	
	正規職員		15,374 千円	15,368 千円	15,393 千円	15,393 千円	
	〔人工数 ×平均給与額〕		2.70 人工 ×@5,694千円	2.70 人工 ×@5,692千円	2.70 人工 ×@5,701千円	2.70 人工 ×@5,701千円	
	他の職員		千円	千円	千円	千円	
	全所属		全所属	全所属	全所属	全所属	
対象数	—	—	—	—	—	—	目標値 達成 年度
	定期監査・決算審査	全所属	全所属	全所属	全所属	—	
活動指標	工事監査	1回	1回	1回	1回	—	
	定期監査指摘件数	36	38	25	—	—	
成果指標	—	—	—	—	—	—	

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	監査等は、法令等に定められ義務付けられている事業で、監査委員は非常勤職員となっており、その補助をする必要性がある。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	A	増加する見込み	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与があるが義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	法令適合、正確、経済的、効率的かつ効果的かどうか第3者からの視点で監査等をすることは、非常に有効であり、その事務の補助は有効である。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	A	目標を達成できている	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	B	横ばい	監査等は、必要最小限のコストのみを計上しており、効率性は十分に発揮している。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	—	求めるべきものでない	

A(2点) 6 項目 B(1点) 3 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性
		判定	適合率	評価目安		
A	83%	A	75%以上	充実又は継続	■前回	△今回
(前回)		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
—	—	C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
		D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	監査等の実行性を更に確保していくことと、内部統制の支援をしていくこと。
継続	今後の取組み	今後も法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な監査等実施の確保及び住民の福祉の増進に寄与出来るよう監査委員の補助をして行く。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価内容	
-----------------------	----	------	--

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.

03

1. 基礎情報

事務事業名	姉妹都市交流事業							政策調整部	企画調整課	
予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	9	事業	3 国際交流推進費
総合計画 での 位置付け	基本目標	1	豊かな人間性をはぐくむまち							
	施策	6	多文化共生社会の実現							
	基本事業	1	多文化理解の促進や国際的視野の醸成							
根拠法令等										

2. Plan (計画)

事業概要	姉妹都市である米国ミシガン州クリントンタウンシップと交流使節団を相互に受入・派遣し、市民の多文化理解の促進や国際的視野の醸成を図る。
目的	対象 (誰を・何を) 市民
	意図 (どうしたいか) 多文化を理解する
手段 (どうやって)	①交流使節団として米国で約10日間ホームステイし、外国の生活や文化を体験する ②米国からの交流使節団のホストファミリーとなることで、外国人と交流し、異文化に触れる ③米国からの交流使節団受入時には、小中学校への訪問ややすまつり等、市民と交流する機会を創出する

3. Do (実施)

項目名	数値	単位	過去3年の実績			今年度予算額		
			H29年度	H30年度	R1年度			
コスト	コスト合計		1,442 千円	1,459 千円	492 千円	0 千円		
	事業費		1,214 千円	1,231 千円	264 千円	0 千円		
	特定財源		千円	千円	千円	千円		
	使用料等		千円	千円	千円	千円		
	一般財源		1,214 千円	1,231 千円	264 千円	0 千円		
	人件費		228 千円	228 千円	228 千円	0 千円		
	正規職員		228 千円	228 千円	228 千円	0 千円		
	〔人工数 ×平均給与額〕		0.04 人工 ×@5,694千円	0.04 人工 ×@5,692千円	0.04 人工 ×@5,701千円	0.00 人工 ×@5,701千円		
	他の職員		千円	千円	千円	千円		
	事業参加希望者（世帯）数（市民）	19	世帯	11	人	11	世帯	
対象数							目標値	
活動指標	事業参加希望者（世帯）数（市民）	19	世帯	11	人	11	世帯	20 R5
成果指標	事業参加希望者（世帯）数（市民）	19	世帯	11	人	11	世帯	20 R5

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	C	社会的なニーズが薄れている	インターネットや個人の海外旅行の普及等により、海外旅行が事業開始時より容易になっている。また在住外国人やインバウンドの増加等により、日本での外国人との交流の機会もくなっている。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	C	市が実施すべき根拠が乏しい	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	B	施策への貢献は小さい	ホームステイという手法は異文化理解に効果的であり、事業参加者からの満足度は高い。事業が約10日間あることから、参加者が限定されてしまう。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	C	目標に向かっていない	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	B	横ばい	改善を行なながら進めている。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	B	手法に改善の余地がある	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	A	適切に負担されている	

A(2点) 1 項目 B(1点) 6 項目 C(0点) 3 項目 一(除外) 0 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性
		判定	適合率	評価目安		
C	40%	A	75%以上	充実又は継続		
		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	参加者の費用負担が大きく、費用に対するメリットが明確でないため参加希望者が少ない。
改善	今後の取組み	多文化理解の促進等の本来の目的を踏まえつつ、対象者の年代を限定する等の手法により、参加者のメリットを明確に打ち出し、参加者の増加を図る。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	改善	評価内容	参加者がメリットを感じられる手法に見直しを行うこと。
-----------------------	----	------	----------------------------

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.

04

1. 基礎情報

事務事業名	予算編成手続き公開の実施							政策調整部	財政課
予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業
総合計画 での 位置付け	基本目標	6	市民と行政がともにつくるまち						
	施策	3	長期的展望に立った財政運営						
	基本事業	2	市の財政情報の共有						
根拠法令等									

2. Plan (計画)

事業概要	次年度当初予算編成過程において、主要段階での中間決定の結果を市のホームページ及び情報公開コーナー等で公開するとともに、市民の意見や提案をいただくことにより、予算編成の透明性や公正性を確保しつつ、市民の声を反映した市民参加による予算編成とする。		
目的	対象 (誰を・何を)	次年度の予算編成状況	
	意図 (どうしたいか)	透明性の確保、住民の意見を反映	
手段 (どうやって)	ホームページへの掲載 市民懇談会の実施		

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	285 千円	342 千円	285 千円	342 千円	
	事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	特定財源	千円	千円	千円	0 千円	
	使用料等	千円	千円	千円	0 千円	
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	人件費	285 千円	342 千円	285 千円	342 千円	
	正規職員	285 千円	342 千円	285 千円	342 千円	
対象数	（人工数 ×平均給与額）	0.05 人工 ×@5,694千円	0.06 人工 ×@5,692千円	0.05 人工 ×@5,701千円	0.06 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	千円	千円	千円	千円	
活動指標	予算編成過程数（要求～最終内示）	4 回	4 回	4 回	4 回	目標値 達成年度
成果指標	ホームページ掲載回数	3 回	3 回	3 回	3 回	3 R2
	市民懇談会実施回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 R2
成果指標	市民懇談会参加者数	8 人	3 人	10 人	10 人	10 R2
	市民懇談会意見数	9 件	6 件	10 件	10 件	10 R2

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	B	一定の社会的なニーズがある	透明性の確保のための手段としては重要な役割を果たしている。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	B	法令等に義務付けはないが市が実施すべき	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	B	施策への貢献は小さい	中間決定段階での情報提供や意見聴取の機会確保は有効といえる。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	B	相当程度進展している	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	B	横ばい	仕組みの定着は出来ている。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	B	手法に改善の余地がある	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	—	求めるべきものでない	

A(2点) 0 項目 B(1点) 9 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性
		判定	適合率	評価目安		
B	50%	A	75%以上	充実又は継続		
(前回)		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
—	—	C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
		D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	当初予算の編成過程において、市民の意見を聴取できる仕組み（市民懇談会の開催）は定着できたが、参加人数が少ない。
継続	今後の取組み	市民が関心のある内容を盛り込むとともに、様々な機会を通じて周知していく。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	改善	評価 内容	実施手法や周知の方法を見直すこと。
-----------------------	----	----------	-------------------

取組み 結果		取組み の進捗
-----------	--	------------

令和2年度事務事業評価シート

No.

05

1. 基礎情報

事務事業名	広報発行事業								政策調整部	部	広報秘書課	課	
予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	3	事業	1	広報発行事業		
総合計画 での 位置付け	基本目標	6	市民と行政がともにつくるまち										
	施策	2	市民との情報共有の推進										
	基本事業	1	広報・広聴の充実										
根拠法令等	野洲市広報規則												

2. Plan (計画)

事業概要	市政情報の発信手段の1つとして、広報紙を毎月1回発行することにより市民との情報共有を図る。
目的	対象 (誰を・何を) 市民
	意図 (どうしたいか) 市政情報を発信する。
手段 (どうやって)	毎月1回発行、新聞折込や直送、公共施設等へ設置する。

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	13,590 千円	13,750 千円	14,726 千円	16,454 千円	
	事業費	9,035 千円	9,196 千円	10,165 千円	11,893 千円	
	特定財源	千円	千円	千円	千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	9,035 千円	9,196 千円	10,165 千円	11,893 千円	
	人件費	4,555 千円	4,554 千円	4,561 千円	4,561 千円	
	正規職員	4,555 千円	4,554 千円	4,561 千円	4,561 千円	
	〔人工数 ×平均給与額〕	0.80 人工 ×@5,694千円	0.80 人工 ×@5,692千円	0.80 人工 ×@5,701千円	0.80 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	千円	千円	千円	千円	
	世帯数	19,764 世帯	20,138 世帯	20,499 世帯		目標値 達成年度
対象数	広報発行部数	18,900 世帯	18,900 世帯	19,000 世帯	19,000	R2
	配布部数	17,475 世帯	17,518 世帯	17,609 世帯	-	
成果指標						

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	ニーズは極端に増加しているわけではないが、市政情報の発信手段の1つとして重要な役割がある。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	他の情報発信手段としてホームページがあるが、高齢者世帯などPCを使用されない世帯への需要はまだまだある。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	A	目標を達成できている	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	B	横ばい	配布におけるコスト面では、現在新聞折込を主体に採用しているが、自治会配布は地元負担が大きいことから困難であり、ポスティングは経費比較により現時点では高価であることから、現在の手法が最適である。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	A	向上している	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	—	求めるべきものでない	

A(2点) 6 項目

B(1点) 3 項目

C(0点)

項目 一(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			効率性	必要性
		判定	適合率	評価目安		
A	83%	A	75%以上	充実又は継続		
		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	タイムリーな情報発信としてホームページにより発信を行っているが、更に広く市民へ市政情報を発信する必要がある。
継続	今後の取組み	広報紙、ホームページの他にLINEなどの多様な情報発信手段を検討する。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価内容	SNS等の多様な発信手段の導入効果等について検証を行うこと。
-----------------------	----	------	--------------------------------

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.

06

1. 基礎情報

事務事業名	庁舎等維持管理事務							総務	部	総務	課			
予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業	1	庁舎等維持管理費			
総合計画 での 位置付け	基本目標	6	市民と行政がともにつくるまち											
	施策	4	効果的・効率的な行政運営											
	基本事業	2	効果的・効率的な行政運営システムの構築											
根拠法令等	地方自治法、野洲市公有財産管理規則ほか													

2. Plan (計画)

事業概要	庁舎の適正な維持管理を行うことにより、庁舎を利用するすべての人が、安心・安全な環境のもと、最適に市の庁舎等を利用できるようにする。	
目的	対象 (誰を・何を)	①市民・職員 ②庁舎
	意図 (どうしたいか)	①利便性と快適性の向上を図る ②適正な維持管理を行う
手段 (どうやって)	施設、設備の維持管理 施設、設備の修繕	

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	103,603 千円	103,439 千円	113,565 千円	131,057 千円	
	事業費	89,277 千円	87,792 千円	97,902 千円	115,419 千円	
	特定財源	4,254 千円	4,720 千円	5,629 千円	4,961 千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	85,023 千円	83,072 千円	92,273 千円	110,458 千円	
	人件費	14,326 千円	15,647 千円	15,663 千円	15,638 千円	
	正規職員	9,965 千円	11,099 千円	11,117 千円	11,117 千円	
	〔 人工数 × 平均給与額 〕	1.75 人工 ×@5,694千円	1.95 人工 ×@5,692千円	1.95 人工 ×@5,701千円	1.95 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	4,361 千円	4,548 千円	4,546 千円	4,521 千円	
対象数	庁舎の延べ床面積	11,431 m ²	11,431 m ²	11,431 m ²	11,431 m ²	目標値 達成 年度
	庁舎に勤務する職員数	327 人	323 人	326 人	人	
活動 指標	修繕件数	78 件	70 件	77 件	50 件	
	修繕金額	6,916,073 円	4,773,203 円	7,057,773 円	4,000,000 円	
成果 指標	市長への手紙における庁舎関係 の苦情件数	2 件	0 件	1 件	0 件	

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	B	一定の社会的なニーズがある	来庁者の快適性及び職員の執務環境の向上により、行政サービスの質の向上につながる。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	概ね適正に管理できている。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	A	目標を達成できている	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	C	増加している	庁舎の老朽化に伴う修繕箇所が増加しており、削減の余地に乏しい。 また、受益者負担にはなじまない。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	—	求めるべきものでない	

A(2点) 4 項目 B(1点) 4 項目 C(0点) 1 項目 —(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性
		判定	適合率	評価目安		
B	67%	A	75%以上	充実又は継続		
		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	庁舎の老朽化に伴い維持経費が増加している。
継続	今後の取組み	現行の管理手法を継続しつつ、適正な維持管理に努める。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	改善	評価内容	長期的な視野に立って、維持管理費が低減できる包括管理委託等の手法について比較検討を行うこと。
-----------------------	----	------	--

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.

07

1. 基礎情報

事務事業名	政策形成職員研修の実施							総務	部	人事	課
予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業	4	人事管理費
総合計画 での 位置付け	基本目標	6	市民と行政がともにつくるまち								
	施策	4	効果的・効率的な行政運営								
	基本事業	1	時代に対応した職員体制の整備								
根拠法令等	野洲市職員能力向上のための基本方針										

2. Plan (計画)

事業概要	職員自らが成長していく姿勢をすべての職員が持つための意識改革の促進を目的に、職員の自己啓発を促し、常に自己研鑽を図る職員となるよう、職場環境を改善し、研修及び人事制度を確立する。		
目的	対象 (誰を・何を)	職員	
	意図 (どうしたいか)	職員自らが成長していくという認識をすべての職員が持つための意識改革を進める	
手段 (どうやって)	職員一人ひとりの能力を引き出し、資質を高め、最大限の力が發揮できるよう「人を活かす人事制度」、「人を磨く職員研修」、「人が育つ職場づくり」の3つの視点から、能力向上を効果的に推進し、やる気を生み出す仕組みを構築し、意欲ある職員を育成、支援する。		

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	4,012 千円	3,960 千円	3,820 千円	3,985 千円	
	事業費	1,848 千円	1,797 千円	1,654 千円	2,161 千円	
	特定財源	千円	千円	千円	千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	1,848 千円	1,797 千円	1,654 千円	2,161 千円	
	人件費	2,164 千円	2,163 千円	2,166 千円	1,824 千円	
	正規職員	2,164 千円	2,163 千円	2,166 千円	1,824 千円	
	〔人工数 ×平均給与額〕	0.38 人工 ×@5,694千円	0.38 人工 ×@5,692千円	0.38 人工 ×@5,701千円	0.32 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	千円	千円	千円	千円	
	政策形成研修受講職員数	19 人	11 人	18 人	目標値	達成年度
対象数	政策形成研修の実施	2 回	2 回	2 回	3回	R2
	政策形成研修受講職員数	19 人	11 人	18 人	25人	R5
成果指標	人事評価の能力評価の内「課題解決力」の表点数4以上の割合	19.0 %	20.9 %	22.7 %	25.0	R5

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	B	一定の社会的なニーズがある	多様化する市民ニーズに対応するため、施策立案できる能力が育成できる、政策形成研修の受講が必要。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	B	法令等に義務付けはないが市が実施すべき	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	B	施策への貢献は小さい	政策形成研修を受講することで、自身の意識改革につながる。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	B	相当程度進展している	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	B	横ばい	政策形成研修を実施することで、直接コストの削減につながるものではない。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	B	手法に改善の余地がある	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	—	求めるべきものでない	

A(2点) 0 項目 B(1点) 9 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性
		判定	適合率	評価目安		
B	50%	A	75%以上	充実又は継続		
		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	多様化する市民ニーズに対応するため、施策立案できる能力を持った職員の育成が必要。
継続	今後の取組み	職員の能力向上や意欲ある職員を育成するため、引き続き、政策形成研修の機会を設けていく。また、職員に対して「野洲市職員提案規程」の周知をおこない、市の行政事務や行政施策に関する改善を図るとともに、職員の意識改革につなげる。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	改善	評価内容	研修だけに留まらず、職員が能力を発揮できる場や仕組みを整備し、実践に繋げる取組みを進めること。
-----------------------	----	------	---

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.

08

1. 基礎情報

事務事業名	固定資産税の適正賦課							総務	部	税務	課			
予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	事業	(項) 徴稅費					
総合計画 での 位置付け	基本目標	6	市民と行政がともにつくるまち											
	施策	3	長期的展望に立った財政運営											
	基本事業	3	財源の確保と適切な資産管理											
根拠法令等	地方税法、野洲市税条例													

2. Plan (計画)

事業概要	行政運営の財源を確保するために、市内に所在する固定資産（土地・家屋・償却資産）を的確に把握し、地方税法及び野洲市税条例の規定に基づき、適正な課税を行う。
目的	対象 (誰を・何を) ①固定資産（土地・家屋・償却資産） ②固定資産の所有者
	意図 (どうしたいか) ①適確に把握する。 ②適正に課税する。
手段 (どうやって)	効率的な土地の評価 計画的な家屋の評価 償却資産の課税客体の把握

3. Do (実施)

項目名	数値	単位	過去3年の実績			今年度予算額			
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度			
コスト	コスト合計		56,246 千円	54,460 千円	77,661 千円	59,359 千円			
	事業費		28,611 千円	28,295 千円	49,569 千円	35,251 千円			
	特定財源		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	使用料等		36 千円	36 千円	36 千円	37 千円			
	一般財源		28,575 千円	28,259 千円	49,533 千円	35,214 千円			
	人件費		27,635 千円	26,165 千円	28,092 千円	24,108 千円			
	正規職員		26,534 千円	25,045 千円	27,764 千円	23,944 千円			
	〔 人工数 × 平均給与額 〕		4.66 人工 ×@5,694千円	4.40 人工 ×@5,692千円	4.87 人工 ×@5,701千円	4.20 人工 ×@5,701千円			
	他の職員		1,101 千円	1,120 千円	328 千円	164 千円			
	固定資産税調定額（現年度課税分）	4,012	百万円	4,031	百万円	4,163	百万円	目標値 達成 年度	
対象数	一般会計歳入決算額に占める割合（現年度課税分収入済額）	20.1	%	20.1	%	18.1	%		
活動 指標	家屋経年異動判読件数	476	件	452	件	1,253	件	1,500	R2
	償却資産の未申告指導件数	0	件	35	件	176	件	265	R2
成果 指標	課税誤りによる課税修正件数	28	件	26	件	18	件	0	R2
	審査の申出及び審査請求の件数	0	件	0	件	0	件	0	R2

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	B	一定の社会的なニーズがある	・R1年度調定額について、対前年度比約3.3%増 ・ただし、一般会計歳入決算額に占める固定資産税現年度課税分収入済額の割合は、18~20%で推移しており、横ばいと評価する。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	・財源の確保という観点において、固定資産税現年度課税分の収入額は、一般会計歳入決算額の約2割と、他の歳入項目に比べて割合が大きく、施策への貢献が大きいと判断できる。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	B	相当程度進展している	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	C	増加している	・R1年度のコスト増は、3年周期の標準宅地等における不動産鑑定評価委託によるもの。 ・業務の効率化を図るために改善は行っているものの、直近3回の評価替えに係る調査業務委託費を検証したところ、労務単価の上昇に伴い、事業費が増加している。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	B	手法に改善の余地がある	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	A	向上している	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	—	求めるべきものでない	

A(2点) 3 項目 B(1点) 5 項目 C(0点) 1 項目 —(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性	有効性
		判定	適合率	評価目安			
B	61%	A	75%以上	充実又は継続			
		B	50%以上75%未満	継続又は改善			
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小			
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止			
特記事項 (考慮すべき事由)							

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	人件費単価の増額により固定資産評価替調査業務委託費が増加傾向にあるため、費用対効果を見据えた業務内容の見直し、効率化を行う必要がある。
継続	今後の取組み	業務の更なる効率化を図るため、以下の業務改善に向けた検討を行う。 ・プロポーザル方式の採用による効率的な業務手法の導入検討 ・登記済通知データのコンバートによる異動入力支援システムの導入検討 ・航空写真撮影の近隣他市との共同化に向けた検討

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	改善	評価 内容	効率性の向上を図るため、新たな手法の導入を検討すること。
-----------------------	----	----------	------------------------------

取組み 結果		取組み の進捗
-----------	--	------------

令和2年度事務事業評価シート

No.

09

1. 基礎情報

事務事業名	納税推進事業								総務部	納税推進課	
予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業	3	納税推進事業
総合計画 での 位置付け	基本目標	6	市民と行政がともにつくるまち								
	施策	3	長期的展望に立った財政運営								
	基本事業	3	財源の確保と適切な資産管理								
根拠法令等	国税徴収法、地方税法、野洲市税条例、野洲市滞納整理事務基準										

2. Plan (計画)

事業概要	法令に則り、公平公正かつ効率的な市税の徴収を行う。
目的	対象 (誰を・何を) 納税者
	意図 (どうしたいか) 滞納の解消と納期内納税者の増加 収納率の向上
手段 (どうやって)	納税相談等による生活再建型滞納整理の推進 悪質滞納者に対する差押等の滞納処分の執行 徴収不能となった債権の整理

3. Do (実施)

項目名	数値	単位	過去3年の実績			今年度予算額	
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計		39,640 千円	31,363 千円	30,726 千円	30,448 千円	
	事業費		3,426 千円	3,079 千円	3,375 千円	4,217 千円	
	特定財源		千円	千円	千円	245 千円	
	使用料等		830 千円	757 千円	811 千円	796 千円	
	一般財源		2,596 千円	2,322 千円	2,564 千円	3,176 千円	
	人件費		36,214 千円	28,284 千円	27,351 千円	26,231 千円	
	正規職員		36,214 千円	26,468 千円	25,655 千円	23,374 千円	
	〔人工数 ×平均給与額〕		6.36 人工 ×@5,694千円	4.65 人工 ×@5,692千円	4.50 人工 ×@5,701千円	4.10 人工 ×@5,701千円	
	他の職員		0 千円	1,816 千円	1,696 千円	2,857 千円	
	滞納者数		2,324 人	2,186 人	2,228 人	目標値	達成年度
対象数	徴税吏員数		8 人	7 人	6 人		
活動指標	情報連携件数		18 件	29 件	49 件	100	R2
	差押金額	円	7,618,236 円	6,416,564 円	5,310,308 円	5,000,000	R2
成果指標	滞納繰越額（一般）	千円	214,426 千円	196,081 千円	192,807 千円	186,399	R5
	滞納繰越額（国保）	千円	261,715 千円	259,926 千円	255,491 千円	251,939	R5

4. Check (評価)

評価項目			評価		評価の理由
I 必要性	①	現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	法に基づく事業である。
	②	対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい	
	③	市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	①	施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	市の財源確保のための必須事業である。
	②	成果（結果）は目標を達成できているか	A	目標を達成できている	
	③	市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	①	改善を行い、コストの節減を図っているか	A	節減できている	②おうみクラウドへの加入で一部業務を外部委託している。 ③滞納の原因を解消し、納期内納税者を増やすという生活再建型滞納整理の取り組みは、即時に結果が表れるものではないため、横ばいとした。 相談業務については、効率性としての換算が困難であるが、市の信頼確保のためには一定数の人工は必要と考える。
	②	実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③	コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④	受益者に適切な負担を求めているか	A	適切に負担されている	

A(2点) 7 項目

B(1点) 3 項目

C(0点) 0 項目

—(除外) 0 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性	有効性
		判定	適合率	評価目安			
A	85%	A	75%以上	充実又は継続			
(前回)		B	50%以上75%未満	継続又は改善			
—	—	C	25%以上50%未満	改善又は縮小			
		D	25%未満	縮小又は廃止			
特記事項 (考慮すべき事由)							

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	完納に至るまでの納付管理の徹底。 資産調査や納税相談により、要支援者と悪質滞納者を見極め、それぞれに適切な対応を行うことで納期内納税者を増やす。
継続	今後の取組み	滞納整理台帳及び分納計画の管理を徹底し、滞納への早期対応に努める。 実践の積み重ねと情報共有により、徴税吏員のスキルアップに努める。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価内容	
-----------------------	----	------	--

取組み結果		取組みの進捗	
-------	--	--------	--

令和2年度事務事業評価シート

No.

10

1. 基礎情報

事務事業名	地区別懇談会実施体制の確立および周知								総務部	人権施策推進課	
予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	3	事業	2	
総合計画 での 位置付け	基本目標	1	豊かな人間性をはぐくむまち								
	施策	5	人権の尊重と恒久平和の実現								
	基本事業	2	人権教育・人権啓発の推進								
根拠法令等	野洲市人権尊重のまちづくりに関する条例										

2. Plan (計画)

事業概要	自治会に人権教育推進員を選出していただき、その方を中心に行き人権学習の場である地区別懇談会を地区別懇談会推進員(行政)と連携し、計画立案、開催して一人ひとりの人権が大切にされるまちづくりにつなげる。
目的	①地域住民の人権教育の推進 ②地区別懇談会推進員及び人権施策推進課員が自治会からの相談を受ける
	①人権意識を高める ②企画・運営の助言をする
手段 (どうやって)	人権啓発講師の手配 人権関連のDVDの貸出 啓発パネルの貸出 懇談会の内容に合う資料の提供

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	1,124 千円	1,148 千円	1,098 千円	1,394 千円	
	事業費	374 千円	372 千円	321 千円	614 千円	
	特定財源	千円	千円	千円	千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	374 千円	372 千円	321 千円	614 千円	
	人件費	750 千円	776 千円	777 千円	780 千円	
	正規職員	456 千円	455 千円	456 千円	456 千円	
	〔人工数 ×平均給与額〕	0.08 人工 ×@5,694千円	0.08 人工 ×@5,692千円	0.08 人工 ×@5,701千円	0.08 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	294 千円	321 千円	321 千円	324 千円	
対象数	職員数	103 人	103 人	102 人	102 人	目標値 達成年度
	人権教育推進員	147 人	146 人	154 人	154 人	
活動指標	地区別懇談会の開催回数	104 回	104 回	104 回	104 回	R2
	地区別懇談会への参加人数	3,120 人	2,638 人	2,527 人	2,000 人	R2
成果指標	地区別懇談会の報告書提出割合	100 %	100 %	100 %	100 %	R2
	時間外勤務手当支給額（職員一人当たり平均支給年額）	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	R2

4. Check (評価)

評価項目			評価		評価の理由
I 必要性	①	現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	B	一定の社会的なニーズがある	社会情勢等の変化に対応するため、常に取り組むべきものである。
	②	対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい	
	③	市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	①	施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	施策の目的達成への貢献は大きい。取組みを着実に進めていく必要がある。
	②	成果（結果）は目標を達成できているか	A	目標を達成できている	
	③	市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	①	改善を行い、コストの節減を図っているか	A	節減できている	各自治会に人権教育推進員を選出していただいている、行政側も管理職で構成された推進員で施策を進めているので、最大限効率化を図っている。今後、推進員をなくせば人権施策推進課担当者の時間外手当が増える場合も出てくる。
	②	実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③	コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④	受益者に適切な負担を求めているか	A	適切に負担されている	

A(2点) 6 項目 B(1点) 4 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 0 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性	有効性
		判定	適合率	評価目安			
A	80%	A	75%以上	充実又は継続			
		B	50%以上75%未満	継続又は改善			
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小			
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止			
特記事項 (考慮すべき事由)							

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	地区別懇談会は、ほとんどの自治会が自主的に運営されているため、自治会により推進員の関わり方に差がある。
継続	今後の取組み	地区別懇談会は、R3年度に市の地区別懇談会推進員体制を廃止し、人権施策推進課で支援する体制に変更し、自治会の自主的な運営とする予定である。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価 内容	体制を変更しても、引き続き適切な支援ができる仕組みを確保すること。
-----------------------	----	----------	-----------------------------------

取組み 結果		取組み の進捗
-----------	--	------------

令和2年度事務事業評価シート

No.

11

1. 基礎情報

事務事業名	市民交流センター管理運営事業								総務	部	市民交流センター	課
予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	17	事業	3	市民交流センター管理運営費	
総合計画 での 位置付け	基本目標	1	豊かな人間性をはぐくむまち									
	施策	5	人権の尊重と恒久平和の実現									
	基本事業	1	人権擁護のまちづくりの推進									
根拠法令等	野洲市市民交流センター条例											

2. Plan (計画)

事業概要	地域福祉の向上及び人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業及びあらゆる人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。 また、市民交流の拠点として乳幼児、小学生の「子どもの居場所」としても活用するとともに各種自主サークルの活動を通して人権課題の解決に向けた取組を行う。
目的	対象 (誰を・何を)
	市民
手段 (どうやって)	「子どものひろば」での市民交流支援 生活、就労等各種相談の実施 自主サークルの活動の支援

3. Do (実施)

項目名	数値	単位	過去3年の実績			今年度予算額	
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計		13,668 千円	13,835 千円	13,900 千円	13,155 千円	
	事業費		2,389 千円	2,435 千円	2,649 千円	3,109 千円	
	特定財源		2,064 千円	1,639 千円	1,650 千円	1,381 千円	
	使用料等		千円	千円	千円	1 千円	
	一般財源		325 千円	796 千円	999 千円	1,727 千円	
	人件費		11,279 千円	11,400 千円	11,251 千円	10,046 千円	
	正規職員		5,458 千円	5,490 千円	5,503 千円	5,517 千円	
	〔 人工数 × 平均給与額 〕		0.96 人工 ×@5,694千円	0.96 人工 ×@5,692千円	0.97 人工 ×@5,701千円	0.97 人工 ×@5,701千円	
	他の職員		5,821 千円	5,910 千円	5,748 千円	4,529 千円	
	市民交流センター利用可能者数 (年度当初4月1日現在人口)		50,874 人	50,877 人	51,080 人		目標値 達成年度
対象数	市民交流センター職員数		5 人	5 人	5 人	5 R2	
	市民交流センター事業実施(開館)日数		244 日	243 日	244 日	243 R2	
活動指標	こどものひろば利用者数		5,782 人	5,120 人	3,476 人	5,000 R5	
	各種相談(就労・教育・就労等)の実施数		245 件	291 件	140 件	250 R5	
成果指標							

4. Check (評価)

評価項目			評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか			B 一定の社会的なニーズがある	市民交流の拠点として、子どものひろばでの子どもの居場所づくりについては社会的なニーズがある。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか			A 増加する見込み	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか			B 法令等に義務付けはないが市が実施すべき	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか			A 施策への貢献が大きい	施策の目的達成への貢献は大きい。取組みを着実に進めていく必要がある。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか			B 相当程度進展している	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか			B 概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか			A 節減できている	隣保館事業としての国庫補助金を活用しながら、最低限の人員で事業実施できている。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）			A 現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか			B 横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか			— 求めるべきものでない	

A(2点) 4 項目 B(1点) 5 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			必要性
		判定	適合率	評価目安	
B	72%	A	75%以上	充実又は継続	 ■ 前回 ■ 今回
		B	50%以上75%未満	継続又は改善	
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小	
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止	
特記事項 (考慮すべき事由)					

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	こどものひろばやサークル活動等様々な交流の中で、人権の大切さを学ぶ関わりを持つことにより人権意識の高揚を図ることが継続的に必要である。
継続	今後の取組み	こどものひろばを通じ、子どもたちが学習習慣を身につけるとともに、集団遊びを通じ、人権の大切さを学ぶ関わりを持てるよう支援する。また各種自主サークルの活動支援を行い住民交流の拠点としてのコミュニティセンターの運営を行うとともに広く周知して行く。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	改善	評価 内容	対象者や目的を明確にし、広く周知を行うことにより、利用者の増加を図ること。 既存事業の見直しや、新たなニーズを捉えた事業の刷新を行うこと。
-----------------------	----	----------	--

取組み 結果		取組み の進捗
-----------	--	------------

令和2年度事務事業評価シート

No.

12

1. 基礎情報

事務事業名	住民情報システム事業								総務部	情報システム課	
予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業	2	住民情報システム費
総合計画 での 位置付け	基本目標	6	市民と行政がともにつくるまち								
	施策	4	効果的・効率的な行政運営								
	基本事業	2	効果的・効率的な行政運営システムの構築								
根拠法令等	住民基本台帳法、地方税法ほか										

2. Plan (計画)

事業概要	住民サービスに欠かせない住民記録、税、福祉関係システムの安定稼働と有効活用を図り、事務の効率化と住民サービスの向上を図る。 基幹系システムについては、おうみ自治体クラウド協議会(以下、「クラウド協議会」)での共同調達システムを利用することで経費の軽減が実現できた。
目的	対象 (誰を・何を) ①職員 ②市民
	意図 (どうしたいか) ①事務の効率化 ②住民サービスの向上
手段 (どうやって)	取扱事務のシステム化の推進、クラウド協議会での共同調達による更なるシステム化の推進

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	126,162 千円	122,596 千円	110,111 千円	68,841 千円	
	事業費	119,329 千円	115,196 千円	101,559 千円	64,280 千円	
	特定財源	1,280 千円	千円	2,391 千円	千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	118,049 千円	115,196 千円	99,168 千円	64,280 千円	
	人件費	6,833 千円	7,400 千円	8,552 千円	4,561 千円	
	正規職員	6,833 千円	7,400 千円	8,552 千円	4,561 千円	
	〔 人工数 × 平均給与額 〕	1.20 人工 ×@5,694千円	1.30 人工 ×@5,692千円	1.50 人工 ×@5,701千円	0.80 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	千円	千円	千円	千円	
	導入システム数	36 式	36 式	40 式	目標値	達成年度
対象数	クラウド協議会運営会議の開催回数	11 回	11 回	11 回	11 回	
活動指標	導入システム数	36 式	36 式	40 式	45 式	
成果指標						

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	行政サービスとして安定した稼働が求められる一方で、制度の変更や市民ニーズの多様化、ICTの技術進歩に対応する取り組みが必要である。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	A	増加する見込み	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	行政サービスとしての有用性は高い。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	A	目標を達成できている	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	A	節減できている	クラウド協議会の共同調達により、大幅なコスト削減が実現できた。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	A	向上している	
	④ 受益者に適切な負担を求めていいるか	—	求めるべきものでない	

A(2点) 8 項目 B(1点) 1 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性	有効性
		判定	適合率	評価目安			
A	94%	A	75%以上	充実又は継続			
(前回)		B	50%以上75%未満	継続又は改善			
—	—	C	25%以上50%未満	改善又は縮小			
		D	25%未満	縮小又は廃止			
特記事項 (考慮すべき事由)							

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	基幹系システムについてはクラウド協議会での共同調達により大幅な経費軽減が実現できた。しかし、システムや情報技術は日々進歩するため、更なる効率化やサービス向上に向けた検討が必要である。
継続	今後の取組み	職員の事務効率向上のため、AI(人工知能)やRPA(ロボットによる業務自動化)等の職員の事務作業軽減に繋がるツールの導入について検討する。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価内容	
-----------------------	----	------	--

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.1

13

1. 基礎情報

事務事業名	マイナンバーカード（個人番号カード）の交付促進							市民	部	市民	課
予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業	3	戸籍住民基本台帳管理費
総合計画 での 位置付け	基本目標	6	市民と行政がともにつくるまち								
	施策	4	効果的・効率的な行政運営								
	基本事業	2	効果的・効率的な行政運営システムの構築								
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）										

2. Plan (計画)

事業概要	マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードの交付を促進し、コンビニ等での証明書交付を推進するなど、マイナンバーカードの普及促進を図る。
目的	対象 (誰を・何を) 本市の住民基本台帳登録者
	意図 (どうしたいか) ①マイナンバーカードの交付率向上 ②コンビニ等での証明書交付率向上
手段 (どうやって)	広報、ホームページ、自治会回覧等での周知 イベント会場等での申請サポート

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	5,240 千円	6,228 千円	8,542 千円	13,087 千円	
	事業費	1,321 千円	2,179 千円	3,570 千円	5,879 千円	
	特定財源	1,321 千円	2,179 千円	3,570 千円	5,879 千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	人件費	3,919 千円	4,049 千円	4,972 千円	7,208 千円	
	正規職員	1,708 千円	1,708 千円	1,710 千円	2,280 千円	
	(人工数 ×平均給与額)	0.30 人工 ×@5,694千円	0.30 人工 ×@5,692千円	0.30 人工 ×@5,701千円	0.40 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	2,211 千円	2,341 千円	3,262 千円	4,928 千円	
対象数	マイナンバーカード交付率	10.52 %	12.38 %	16.21 %	目標値	達成年度
	コンビニ等証明書交付率	2.96 %	4.51 %	7.01 %		
活動指標	出張申請受付件数	—	—	449 件	未定	
	広報・自治会回覧等での周知回数	1 回	4 回	6 回	6回	R2
成果指標	マイナンバーカード交付率	10.52 %	12.38 %	16.21 %	100.00%	R4
	コンビニ等証明書交付率	2.96 %	4.51 %	7.01 %	10.00%	R2

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	B	一定の社会的なニーズがある	法に基づく事業であり、特別定額給付金やマイナポイント等国がマイナンバーカードを利用する施策を展開されているため、今後も必要である。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	A	増加する見込み	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	B	施策への貢献は小さい	マイナンバーカードの交付率も年々増加しており、コンビニでの証明書交付も増えている状況である。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	B	相当程度進展している	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	B	横ばい	職員雇用については現在の手法が最適であるが、事務についてはマニュアル等を見直し、効率性を上げる必要がある。 マイナンバーカードの普及に向けての広報活動は広報・ホームページ以外の手法も検討が必要である。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	A	適切に負担されている	

A(2点) 4 項目 B(1点) 6 項目 C(0点) 0 項目 一(除外) 0 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性
		判定	適合率	評価目安		
B	70%	A	75%以上	充実又は継続		
		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	広報や窓口等での申請案内や、コンビニ交付の利便性をお知らせしているが、国が示すカード交付率の目標に達することは難しい。
継続	今後の取組み	引き続き窓口等でカードの交付申請の案内や利便性を伝えていく。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	改善	評価内容	国の事業等も活用し、更なる交付率の向上を図ること。
-----------------------	----	------	---------------------------

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.

14

1. 基礎情報

事務事業名	市民活動団体支援事業								市民	部	市民サービスセンター	課	
予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	10	事業	3	市民活動支援事業費		
総合計画 での 位置付け	基本目標	6	市民と行政がともにつくるまち										
	施策	1	市民活動の促進										
	基本事業	2	市民活動への支援										
根拠法令等	野洲市まちづくり条例												

2. Plan (計画)

事業概要	地域の活性化や地域課題の解決など、共通の目的を持った市民活動団体が、行政等と協働し、まちづくりを主体的に進められるように支援する。
目的	対象 (誰を・何を) 市民・市内を拠点とし活動する市民活動団体
	意図 (どうしたいか) 市民・市民活動団体を支援することにより、まちづくりを主体的に取り組んでいただき、地域の活性化に繋げる。
手段 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な運営のための、相談や助言 ・市民活動団体の発表、交流の場として「やすまる広場」や「事例報告会」を開催 ・情報の収集や、市の媒体（HPや機関誌）を通じて発信 ・『市民活動団体促進補助金』制度を活用できるよう紹介 ・市民活動団体のきっかけづくりとして「とことん野洲」を通じて各種講座を開催

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	4,325 千円	13,581 千円	11,014 千円	10,411 千円	
	事業費	4,325 千円	4,438 千円	1,514 千円	1,506 千円	
	特定財源	千円	千円	千円	千円	
	使用料等	445 千円	363 千円	175 千円	528 千円	
	一般財源	3,880 千円	4,075 千円	1,339 千円	978 千円	
	人件費	0 千円	9,143 千円	9,500 千円	8,905 千円	
	正規職員	0 千円	7,969 千円	6,556 千円	6,841 千円	
	〔人工数 ×平均給与額〕	人工 ×@5,694千円	1.40 人工 ×@5,692千円	1.15 人工 ×@5,701千円	1.20 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	千円	1,174 千円	2,944 千円	2,064 千円	
	市民活動団体 登録数	—	265 団体	199 団体	目標値	達成年度
対象数	市民活動団体 登録者数	—	15,337 人	12,655 人		
	市民活動団体の交流・発表の場である「やすまる広場」参加団体割合	—	48 % (129)	69 % (138)	70	R3
活動指標	市民活動相談件数	23 件	27 件	29 件	30	R3
	「市民活動団体促進補助金」利用団体	3 団体	5 团体	7 団体	7	R2

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	B	一定の社会的なニーズがある	協働のまちづくりを進めるうえで市民活動の活性化は必要不可欠であり、持続性のある取り組みは必要である。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	B	法令等に義務付けはないが市が実施すべき	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	これから市民活動を行う団体の支援や、市民活動団体が活発に活動できる場の情報提供をするなどの支援を行うことは、まちづくり基本条例で規定する協働のまちづくりを推進するために有効である。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	B	相当程度進展している	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	B	横ばい	事業の性質上、すぐに効果が表れるものではない。また、地域の活性化のために多くの市民が幅広い分野でまちづくりに参画し、活発に活動されるには、様々な視点から市民活動団体を支援する必要があることから、削減対象の事業ではない。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	A	適切に負担されている	

A(2点) 3 項目 B(1点) 7 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 0 項目

判定	適合率	判定基準			必要性
		判定	適合率	評価目安	
B	65%	A	75%以上	充実又は継続	
(前回)		B	50%以上75%未満	継続又は改善	
—	—	C	25%以上50%未満	改善又は縮小	
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止	
特記事項 (考慮すべき事由)					

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	コロナ禍の現在、多くの団体が活動を制限されている。感染リスクの高い高齢者がコロナ禍の中で継続して活動を行うにはどうすればいいのか、活動の工夫と支援の方法を検討する必要がある。
継続	今後の取組み	各団体の実態と課題の把握、ネットワークづくり、インターネットを活用した映像の配信やオンライン化による活動支援などで、市民活動拠点である市民サービスセンターの機能強化を図る。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	改善	評価内容	新たな支援の形を構築するとともに、新たな活動の創出を促す取組についても検討すること。
-----------------------	----	------	--

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.

15

1. 基礎情報

事務事業名	生活困窮者支援事業								市民部	市民生活相談課	
予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業	8	生活困窮者支援事業費
総合計画 での 位置付け	基本目標	2	人とひとが支え合う安心なまち								
	施策	5	低所得者福祉の推進								
	基本事業	1	低所得者の自立支援								
根拠法令等	生活困窮者自立支援法										

2. Plan (計画)

事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき、経済的困窮もしくは社会的孤立等により、生活困窮状態に陥っている人を対象に、市役所や地域の総合力で生活再建支援を行う。併せて市役所と関係機関等との協働により、生活困窮者と生活困窮者を取り巻く地域全体への働きかけを通じて、生活困窮からの脱却・自立を目指す地域の仕組みづくりを目的に事業を実施する。
目的	対象 (誰を・何を) 生活困窮者等
	意図 (どうしたいか) 自立に向けた生活再建
手段 (どうやって)	自立相談支援事業、住居確保給付金事業、家計改善支援事業、学習・生活支援事業、多機関の包括的支援構築事業、を組み合わせて支援を行うとともに、関係機関と連携し包括的に相談対応できる仕組みを構築している。

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	28,848 千円	29,934 千円	29,326 千円	31,457 千円	
	事業費	6,683 千円	6,453 千円	6,711 千円	4,405 千円	
	特定財源	3,174 千円	3,295 千円	3,068 千円	2,634 千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	3,509 千円	3,158 千円	3,643 千円	1,771 千円	
	人件費	22,165 千円	23,481 千円	22,615 千円	27,052 千円	
	正規職員	14,235 千円	15,368 千円	14,538 千円	15,108 千円	
	〔人工数 ×平均給与額〕	2.50 人工 ×@5,694千円	2.70 人工 ×@5,692千円	2.55 人工 ×@5,701千円	2.65 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	7,930 千円	8,113 千円	8,077 千円	11,944 千円	
	新規相談者数	222 人	315 人	270 人	目標値	達成年度
対象数	やすワーク利用者数	120 人	112 人	112 人		
	相談支援延べ件数	5,689 件	5,752 件	6,739 件	6,000件	毎年
活動指標	やすワーク実施回数	626 回	749 回	706 回	700回	毎年
	支援によって改善した件数	242 件	177 件	252 件	250件	毎年
成果指標	就職決定者実人數 (利用者に占める割合)	92 人 76.7 %	92 人 82.1 %	77 人 68.8 %	利用者数の 68%	毎年

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する積極的な支援を行うもので、生活困窮者支援は市民の安心安全な暮らしを支える重要な施策であり常に取り組むべきものである。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	A	増加する見込み	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	生活支援を行うことで生活再建が可能となり、自立した生活を行うことができる。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	A	目標を達成できている	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	B	横ばい	・市関係部署だけでなく、地域の関係機関、NPO団体などと密接に連携協力し、地域全体のネットワークとして生活困窮者支援を効率的かつ効果的に行っている。 ・効率的な相談支援のため相談対応の質を高め職員の負担が偏らないように業務管理を行うことで効率化を図っている。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	A	向上している	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	—	求めるべきものでない	

A(2点) 7 項目 B(1点) 2 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性
		判定	適合率	評価目安		
A	89%	A	75%以上	充実又は継続		
(前回)		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
—	—	C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
		D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	急増する相談者に対応するため人員体制の強化が必要である。また複合化する事例に対応するための職員の専門知識の取得と対人支援スキルの向上が求められる。
充実	今後の取組み	職員の専門知識の取得と対人支援スキルの向上のため研修への参加を積極的に行うなど人材育成を図る。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価内容	
-----------------------	----	------	--

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.

16

1. 基礎情報

事務事業名	コミュニティバス運行事業							市民部	協働推進課
予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業
総合計画 での 位置付け	基本目標	5	うるおいとにぎわいのある快適なまち						
	施策	3	公共交通の利便性の向上						
	基本事業	1	公共交通網の充実						
根拠法令等	道路運送法第78条の2								

2. Plan (計画)

事業概要	交通の不便な地域に住む人に対して、移動手段を確保するため、自家用有償運送による野洲市コミュニティバスを適切に運行することにより、市民の通院や買い物などの日常生活を支援する。
目的	対象 (誰を・何を) 市民（特に公共交通以外頼るものがない交通弱者）
	意図 (どうしたいか) 生活上必要となる交通手段が確保されている。
手段 (どうやって)	コミュニティバスの適正運行 ・路線数（交通空白地域を網羅） ・運行便数（利便性の確保）

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額		
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
コスト	コスト合計	48,489 千円	48,773 千円	74,563 千円	84,409 千円		
	事業費	48,489 千円	45,073 千円	70,287 千円	79,848 千円		
	特定財源	2,081 千円	2,003 千円	2,003 千円	2,003 千円		
	使用料等	5,473 千円	5,643 千円	6,381 千円	6,784 千円		
	一般財源	40,935 千円	37,427 千円	61,903 千円	71,061 千円		
	人件費	事業の所管替えにより把握不可	3,700 千円	4,276 千円	4,561 千円		
	正規職員	把握不可	3,700 千円	4,276 千円	4,561 千円		
	〔人工数 ×平均給与額〕	人工 ×@5,694千円	0.65 人工 ×@5,692千円	0.75 人工 ×@5,701千円	0.80 人工 ×@5,701千円		
	他の職員	千円	千円	千円	千円		
対象数	交通弱者	把握が出来ないため算出不可				目標値 達成年度	
	利用人数	49,614	人	52,115	人	56,395	人
活動指標	路線本数	5	本	5	本	7	R2
	便数	33	便	33	便	58	R2
成果指標	利用人数	49,614	人	52,115	人	56,395	R2

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	B	一定の社会的なニーズがある	民間路線バスの減便、さらには市民の高齢化の進展に伴い、交通安全意識の高まりから免許返納数が年々増加し、公共交通の需要は増々高まっている。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	A	増加する見込み	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	B	法令等に義務付けはないが市が実施すべき	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	利用者は、毎年交通弱者である高齢者が6割、障がい者が1.5割を占めるとともに、年々利用者数が増加していることから、一定の成果及び評価があると考えられる。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	A	目標を達成できている	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	B	横ばい	国土交通省による「コミュニティバスの導入に関するガイドライン」に基づき、運賃の設定及び外部委託の見直し（令和2年度にプロポーザル方式による事業者の選定を予定）を行い、価格競争及びサービス内容の向上を図っている。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	A	適切に負担されている	

A(2点) 5 項目 B(1点) 5 項目 C(0点) 0 項目 一(除外) 0 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性
		判定	適合率	評価目安		
A	75%	A	75%以上	充実又は継続		
(前回)		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
—	—	C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	公共交通維持における持続性の確保及び利用者の利便性向上、地域に密着したきめ細やかなサービスの提供。 民間の路線バス減便などに伴う市民の交通手段の確保。
継続	今後の取組み	令和3年度の業務委託契約更新に向けて、令和2年度中にプロポーザル方式による事業者選定にて、価格競争及び業務内容の改善を図る。 民間の路線バス減便などに伴い、公共交通の空白地域が生じないようコミュニティバスによる市民の交通手段の確保に努める。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価 内容	
-----------------------	----	----------	--

取組み 結果		取組み の進捗
-----------	--	------------

令和2年度事務事業評価シート

No.

17

1. 基礎情報

事務事業名	災害に備えた各種計画・マニュアルの作成・修正								市民	部	危機管理	課
予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業	1	災害対策事業費	
総合計画 での 位置付け	基本目標	2	人とひとが支え合う安心なまち									
	施策	6	防火・防災対策の強化									
	基本事業	2	災害時応急体制の確立									
根拠法令等	国民保護法、災害対策基本法、野洲市防災会議条例、野洲市業務継続計画等策定委員会設置規定											

2. Plan (計画)

事業概要	「野洲市国民保護計画」と「野洲市地域防災計画」を平成29年度に見直した成果を踏まえ、H30年度には、「野洲市業務継続計画」を策定し、その翌R1には、「野洲市防災初動マニュアル」を改訂した。この成果を踏まえて翌R2年度には、「野洲市災害時受援計画」の策定に取り組んでいる。同計画を推進し、職員一人ひとりの防災意識を高め、市の有する資源を有効に活用しながら、市民の生命と財産を守るよう公共サービスの質の向上を図る。		
目的	対象 (誰を・何を)	①職員 ②市の有する資源	
	意図 (どうしたいか)	災害時、非常時優先業務を適切に行うことで、市民の生命、身体及び財産を守る。	
手段 (どうやって)	野洲市防災会議（H16年度設置）や野洲市業務継続計画等策定委員会（H30年度設置）の開催 野洲市業務継続計画に定めた取組みの推進（平成30年度策定） 野洲市防災初動マニュアルの策定（R1年度策定） 総合防災訓練の実施（毎年）		

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	13,731 千円	569 千円	570 千円	3,378 千円	
	事業費	11,340 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	特定財源	千円	千円	千円	千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	11,340 千円	千円	千円	千円	
	人件費	2,391 千円	569 千円	570 千円	3,378 千円	
	正規職員	2,391 千円	569 千円	570 千円	570 千円	
	〔人工数 ×平均給与額〕	0.42 人工 ×@5,694千円	0.10 人工 ×@5,692千円	0.10 人工 ×@5,701千円	0.10 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	千円	千円	千円	2,808 千円	
対象数	職員数	431 人	436 人	453 人	453 人	目標値 達成 年度
	公共施設の総床面積	186,447 m ²	186,568 m ²	184,425 m ²	184,425 m ²	
活動指標	野洲市防災会議の開催回数	3 回				1 R2
	野洲市業務継続計画等策定委員会の開催回数		2 回	2 回	2 回	2 R2
成果指標	防災意識向上に関する取組み割合（総合防災訓練への参加率）	— %	— %	— %	20 %	R2

4. Check (評価)

評価項目			評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか			A 社会的に強く求められている	災害対策基本法に基づき、災害から市民の生命、身体及び財産を守るために、社会情勢や経済環境等の変化に対応するため、常に取り組むべきものである。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか			B 横ばい	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか			A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか			A 施策への貢献が大きい	施策の目的達成への貢献は大きい。非常時優先業務の執行体制や対応手順を定めたことで、災害時の効果的な取り組みの基礎ができた。また、計画等に基づき、総合防災訓練等を実施しており、今後も災害に備え継続した取り組みが必要である。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか			B 相当程度進展している	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか			B 概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか			A 節減できている	災害発生時の非常時優先業務の執行体制や対応手順を定めたことで、災害時の対応で効率的・効果的な取り組みの基礎ができた。今後も効果的・効率的な災害対応ができるよう、必要な計画等の策定、計画等に基づく訓練を継続して実施する必要がある。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）			B 手法に改善の余地がある	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか			B 横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか			— 求めるべきものでない	

A (2点) 4 項目 B (1点) 5 項目 C (0点) 0 項目 —(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			必要性
		判定	適合率	評価目安	
B	72%	A	75%以上	充実又は継続	
(前回)		B	50%以上75%未満	継続又は改善	
—	—	C	25%以上50%未満	改善又は縮小	
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止	
特記事項 (考慮すべき事由)					

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	取組みの方針や成果等について公表しているが、浸透しているとは言い難く、市民や職員に更に伝わるよう訓練等を継続して実施する必要がある。
継続	今後の取組み	災害対応に必要な各種計画等の策定及び改訂を行うとともに、計画、マニュアルに基づいた訓練を継続的に実施することで周知・浸透を図る。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価内容	更なる周知・浸透を図るため、新たな手法についても検討すること。
-----------------------	----	------	---------------------------------

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.

18

1. 基礎情報

事務事業名	福祉バス運行事業								健康福祉	部	社会福祉	課
予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業	7	福祉バス運行費	
総合計画 での 位置付け	基本目標	2	人とひとが支え合う安心なまち									
	施策	4	地域福祉基盤の充実									
	基本事業	2	相互扶助の意識啓発									
根拠法令等	野洲市福祉バス管理運営規則											

2. Plan (計画)

事業概要	福祉関係団体の活動の推進のため、または市および付属機関が福祉の振興に資する事業を行うための移動手段として、福祉バス（リフト付きバス）の管理・運行を行う。
目的	対象 (誰を・何を) 社会福祉団体、市および付属機関
	意図 (どうしたいか) 地域福祉推進のための事業に参加しようとする者へ、円滑な移動手段を提供する。
手段 (どうやって)	福祉バスの日常の管理と運行を委託する。

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	4,424 千円	4,217 千円	4,399 千円	4,801 千円	
	事業費	4,253 千円	4,217 千円	4,399 千円	4,801 千円	
	特定財源	千円	千円	千円	千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	4,253 千円	4,217 千円	4,399 千円	4,801 千円	
	人件費	171 千円	171 千円	171 千円	285 千円	
	正規職員	171 千円	171 千円	171 千円	285 千円	
	〔人工数 ×平均給与額〕	0.03 人工 ×@5,694千円	0.03 人工 ×@5,692千円	0.03 人工 ×@5,701千円	0.05 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	千円	千円	千円	千円	
	乗車申込人数	2,153 人	2,403 人	2,541 人	目標値	達成年度
対象数	運行回数	93 回	98 回	103 回	100	2
成果指標	リフト対応	5 人	1 人	2 人	2	2

4. Check (評価)

評価項目			評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	B	一定の社会的なニーズがある		コロナ禍の中で定員数を通常の半数で運用しており、総務課所管の大型バスと併用される団体が多い。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい		
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	C	市が実施すべき根拠が乏しい		
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	B	施策への貢献は小さい		リフト付きバスではあるが、リフト対応が必要な場面は減少傾向である。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	B	相当程度進展している		
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	A	高い		
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	A	節減できている		運転委託業務の仕様を見直し、委託料を軽減したが、導入後20年を経過しようとしており、故障等老朽化によるリスクを抱えている。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	C	他の手法で実施すべき		
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	A	向上している		
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	—	求めるべきものでない		

A (2点) 3 項目 B (1点) 4 項目 C (0点) 2 項目 —(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性	有効性
		判定	適合率	評価目安			
B	56%	A	75%以上	充実又は継続			
		B	50%以上75%未満	継続又は改善			
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小			
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止			
特記事項 (考慮すべき事由)							

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	総務課が所管する大型バスと比較して稼働率が低く、リフト付きバス対応を必要とされる方の利用頻度も低い。利用者の多くは、高齢者サロン、庁内事業、幼保事業である。
廃止	今後の取組み	福祉バス廃車に向けて、定員の関係から福祉バスを利用している団体や障がい者・児のニーズに応えられるような代替措置や総務課大型バスへの利用について利用規定を協議し、市民に向けて段階的な情報提供も行っていく。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	廃止	評価内容	
-----------------------	----	------	--

取組み 結果		取組み の進捗
-----------	--	------------

令和2年度事務事業評価シート

No.

19

1. 基礎情報

事務事業名	障がい者相談支援事業								健康福祉部	障がい者自立支援課	
予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	2	事業	3	障がい者自立支援事業費 10. 地域生活支援事業費
総合計画 での 位置付け	基本目標	2	人とひとが支え合う安心なまち								
	施策	3	障がい者福祉の充実								
	基本事業	1	相談支援の充実								
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法										

2. Plan (計画)

事業概要	障がい児、者が適切な支援や福祉サービスの利用により、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、障がい児については「障害児支援利用援助」「継続障害児支援利用援助」を行い、障がい者には「サービス利用支援」「継続サービス利用支援」を行う。
目的	対象 (誰を・何を)
	障がい児・者本人及び家族
手段 (どうやって)	対象者に対し、適切な支援、福祉サービスの情報提供等を行う。
野洲市社会福祉協議会（一般相談、計画相談）と民間計画相談支援事業所（計画相談）による適切な支援及び福祉サービスの情報提供。	

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	32,938 千円	35,319 千円	41,040 千円	41,701 千円	
	事業費	32,938 千円	35,319 千円	41,040 千円	41,701 千円	
	特定財源	13,454 千円	15,239 千円	19,530 千円	20,776 千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	19,484 千円	20,080 千円	21,510 千円	20,925 千円	
	人件費	569 千円	569 千円	570 千円	570 千円	
	正規職員	569 千円	569 千円	570 千円	570 千円	
	〔 人工数 × 平均給与額 〕	0.10 人工 ×@5,694千円	0.10 人工 ×@5,692千円	0.10 人工 ×@5,701千円	0.10 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	千円	千円	千円	千円	
	障害者手帳保持者	2,376 人	2,437 人	2,482 人		目標値 達成年度
対象数	一般相談、計画相談件数	1,528 件	1,875 件	2,313 件	3,000	R5
活動指標	一般相談、計画相談件数	1,528 件	1,875 件	2,313 件	3,000	R5
成果指標	一般相談、計画相談件数	1,528 件	1,875 件	2,313 件	3,000	R5

4. Check (評価)

評価項目			評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか			A 社会的に強く求められている	障がい児、者は増加傾向にあり、需要は高まるばかりである。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか			A 増加する見込み	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか			B 法令等に義務付けはないが市が実施すべき	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか			A 施策への貢献が大きい	原則、障がい福祉サービスを受給しようとすると計画を立てる必要があることから、貢献度は高いと考える。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか			B 相当程度進展している	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか			B 概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか			C 増加している	国の定める報酬等を支払うため、コストの削減については市の裁量による部分ではない。また、サービス利用者は年々増加傾向にあり、コスト削減は不可能と考える。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）			A 現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか			B 横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか			A 適切に負担されている	

A(2点) 5 項目 B(1点) 4 項目 C(0点) 1 項目 —(除外) 0 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性	有効性
		判定	適合率	評価目安			
B	70%	A	75%以上	充実又は継続			
		B	50%以上75%未満	継続又は改善			
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小			
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止			
特記事項 (考慮すべき事由)							

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	計画相談支援事業所の事業所数・従事者の不足により、特に、精神に障がいのある人については、市保健師・精神保健福祉士の支援によるセルフプラン作成の状態が解消されていない。また、障がい児計画相談の需要も増加しているところである。
継続	今後の取組み	計画相談支援事業所職員の育成のために、継続した研修や情報提供、事業所間の関係づくりを行う。また、サービス利用計画が必要な利用者に対しても、障害福祉サービスに関する情報提供や相談支援の機会を提供する。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価 内容	事業所への支援等の取組により、相談支援体制の維持、充実を図ること。
-----------------------	----	----------	-----------------------------------

取組み 結果			取組み の進捗
-----------	--	--	------------

令和2年度事務事業評価シート

No.

20

1. 基礎情報

事務事業名	早期療育通園事業「にこにこ教室」								健康福祉部	発達支援センター	課	
予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	12	事業	5	早期療育通園事業費	
総合計画 での 位置付け	基本目標	2	人とひとが支え合う安心なまち									
	施策	3	障がい者福祉の充実									
	基本事業	5	食育・教育の充実									
根拠法令等	児童福祉法、野洲市早期療育通園事業「にこにこ教室」実施要綱											

2. Plan (計画)

事業概要	心身の発達に障がいまたはその疑いのある就学前の乳幼児とその保護者に対し、早期発見・早期対応により一人ひとりの発達に合わせた専門職による日常生活動作の指導や集団生活への適応訓練等を行い、将来自立した生活ができるよう支援する。
目的	対象 (誰を・何を)
	心身の発達に障がいまたはその疑いのある就学前の乳幼児とその保護者
手段 (どうやって)	日常生活動作の指導や集団生活への適応訓練等の療育と障がい児の子育て支援を行う。

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	32,133 千円	30,672 千円	35,837 千円	35,874 千円	
	事業費	2,212 千円	2,165 千円	1,634 千円	493 千円	
	特定財源	千円	千円	千円	千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	2,212 千円	2,165 千円	1,634 千円	493 千円	
	人件費	29,921 千円	28,507 千円	34,203 千円	35,381 千円	
	正規職員	16,399 千円	16,393 千円	23,602 千円	24,058 千円	
	〔人工数 ×平均給与額〕	2.88 人工 ×@5,694千円	2.88 人工 ×@5,692千円	4.14 人工 ×@5,701千円	4.22 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	13,522 千円	12,114 千円	10,601 千円	11,323 千円	
	利用児数	60 人	62 人	68 人	70 人	目標値 達成年度
対象数	開所日数	226 回	210 回	206 回	215 回	R2
	利用児数(延べ)	1,954 人	1,895 人	2,132 人	1,800 人	R2
成果指標						

4. Check (評価)

評価項目			評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	心身の発達に障がいまたはその疑いのある児童に対して早期より療育を行い発達保障や適応行動を増やし、将来自立した生活ができるよう支援することは、常に取り組むべきものである。	
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	A	増加する見込み		
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている		
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	保護者の事業に対するニーズや満足度は高い。	
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	B	相当程度進展している		
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	A	高い		
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	B	横ばい	1人の障がい児に対して、子どもへの発達支援と親の子どもへの関わり方の指導を同時に行うため人員コストは高くなる。しかし、障がいの程度や年齢により人員配置を変えるなど必要最小限の人員で対応するよう工夫をしている。	
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である		
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい		
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	—	求めるべきものでない		

A(2点) 6 項目 B(1点) 3 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性	有効性
		判定	適合率	評価目安			
A	83%	A	75%以上	充実又は継続			
		B	50%以上75%未満	継続又は改善			
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小			
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止			
特記事項 (考慮すべき事由)		保護者の子どもの障がい特性の理解等に配慮しながら事業実施している。					

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	早期療育事業のニーズは増加しているため、療育事業回数を増やすこと、中でも、園に行っていない1歳児、2歳児の在宅児の早期療育の効果を高める必要がある。
充実	今後の取組み	新発達支援センターの施設整備において、事業に必要な部屋の確保を行う。また、利用者が増加していくことが見込まれるが、指導員の計画的な人材育成と関係機関との連携が図れる体制を整える。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	充実	評価 内容	
-----------------------	----	----------	--

取組み 結果		取組み の進捗
-----------	--	------------

令和2年度事務事業評価シート

No.

21

1. 基礎情報

事務事業名	学童保育所運営費							健康福祉部	こども課	
予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	6	事業	1
総合計画 での 位置付け	基本目標	1	豊かな人間性をはぐくむまち							
	施策	1	子育て・子育ち支援の充実							
	基本事業	1	安心して子どもを生み育てられる環境づくり							
根拠法令等	児童福祉法第34条の8第1項、野洲市こどもの家条例、野洲市子ども・子育て支援事業計画									

2. Plan (計画)

事業概要	就労等により保護者が日中家庭にいない小学生に対し、放課後などに安心・安全な居場所を提供するため、こどもの家において保育を実施する。
目的	①就労等により保護者が日中家庭にいない小学生 ②こどもの家において保育を実施
	①安心・安全な居場所を提供
手段 (どうやって)	①こどもの家（施設）の設置 ②指定管理者制度による運営（現 野洲市社会福祉協議会に指定管理委託） ③「野洲市こどもの家持続ある運営を考える委員会」にて付議 ④第二期野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づき運営、整備を進める。

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	293,055 千円	304,016 千円	354,155 千円	364,343 千円	
	事業費	288,938 千円	299,900 千円	346,956 千円	356,134 千円	
	特定財源	129,604 千円	159,192 千円	177,124 千円	165,732 千円	
	使用料等	93,651 千円	97,761 千円	103,226 千円	102,147 千円	
	一般財源	65,683 千円	42,947 千円	66,606 千円	88,255 千円	
	人件費	4,117 千円	4,116 千円	7,199 千円	8,209 千円	
	正規職員	2,505 千円	2,504 千円	5,587 千円	8,209 千円	
	〔人工数 ×平均給与額〕	0.44 人工 ×@5,694千円	0.44 人工 ×@5,692千円	0.98 人工 ×@5,701千円	1.44 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	1,612 千円	1,612 千円	1,612 千円	千円	
対象数	受入児童数	953 人	994 人	1,022 人	目標値 達成年度	
	実施箇所数	24 箇所	24 箇所	24 箇所		
活動指標	野洲市こどもの家持続ある運営を考える委員会の開催回数	2 回	0 回	2 回	0	R2
	野洲市子ども子育て支援会議の開催回数	3 回	3 回	5 回	3	R2
成果指標	待機児童数	0 人	0 人	0 人	0	R2

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	現在の社会に求められる仕事と家庭の両立に期するものである。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	A	増加する見込み	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	B	法令等に義務付けはないが市が実施すべき	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	待機児童なしの運営ができており、目標の達成ができている。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	A	目標を達成できている	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	A	高い	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	A	節減できている	外部委員で構成される「野洲市こどもの家持続ある運営を考える委員会」により受益者負担の割合等の検討を行い適正な運営が出来ている。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	A	適切に負担されている	

A(2点) 8 項目 B(1点) 2 項目 C(0点) 0 項目 一(除外) 0 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性
		判定	適合率	評価目安		
A	90%	A	75%以上	充実又は継続		
(前回)		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
—	—	C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
		D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	待機児童なしでの運営が可能となっており、今後も、待機児童が生じないように、ニーズに応じた、体制の整備が必要である。
継続	今後の取組み	第二期子ども・子育て支援事業計画に沿って体制の整備に努める。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価内容	
-----------------------	----	------	--

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.

22

1. 基礎情報

事務事業名	家庭児童相談事業							健康福祉部	家庭児童相談室	課
予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業	5 家庭児童相談室運営事業費
総合計画 での 位置付け	基本目標	1	豊かな人間性をはぐくむまち							
	施策	1	子育て・子育ち支援の充実							
	基本事業	2	子どもが健やかに育つ環境づくり							
根拠法令等	児童福祉法 児童虐待の防止に関する法律									

2. Plan (計画)

事業概要	・児童虐待に関する相談をはじめ、育児不文寺による児童の養育寺に関する相談業務を行う。 ・児童虐待の発生予防のため、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う。 ・発生時の迅速・的確な対応を行うために、関係機関との連絡調整、研修や広報活動を行い、虐待の早期発見、早期対応及び未然防止を図る。 ・児童福祉法に定められた子ども家庭総合支援拠点の機能を設置するとともに、野洲市要保護児童対策地域協議会を運営し関係機関との連絡調整、要保護児童、要支援児童等への支援を行う。
目的	対象 (誰を・何を) 意図 (どうしたいか)
手段 (どうやって)	妊産婦と18歳未満の子どもとその保護者 身近に利用できる相談機関として、家庭児童福祉に関する相談指導業務を行うことで、養育不安の解消、児童虐待の早期発見・早期対応及び未然防止を図る。 面接・訪問・電話等で相談に応じ、子どもと保護者への支援を行う。子ども家庭総合支援拠点として、母子保健担当と連携し、切れ目ない支援を行う。児童虐待に対し、要保護児童対策地域協議会でのケース会議等で関係機関と連携・協働し、支援方針等を決め、それに基づき、子どもと保護者への支援・見守りを行う。

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	19,723 千円	19,182 千円	17,892 千円	23,197 千円	
	事業費	768 千円	973 千円	462 千円	1,521 千円	
	特定財源	398 千円	386 千円	121 千円	1,325 千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	370 千円	587 千円	341 千円	196 千円	
	人件費	18,955 千円	18,209 千円	17,430 千円	21,676 千円	
	正規職員	17,253 千円	16,507 千円	13,568 千円	14,937 千円	
	〔人工数 ×平均給与額〕	3.03 人工 ×@5,694千円	2.90 人工 ×@5,692千円	2.38 人工 ×@5,701千円	2.62 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	1,702 千円	1,702 千円	3,862 千円	6,739 千円	
	18歳未満の子どもの数	9,142 人	9,006 人	8,979 人	目標値	達成年度
対象数	要保護児童対策地域協議会（代表者会議・実務者会議）の開催回数	13 回	13 回	13 回	13	R2
	ケース会議の開催数	98 回	157 回	254 回	240	R2
成果指標	新規児童相談件数	119 件	203 件	180 件	180	R5
	児童虐待相談件数	450 件	512 件	537 件	550	R5

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	子どもの権利を保障するため、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等に対し、市は、子どもの最も身近な場所として子どもの福祉に関する支援を行う必要がある。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	A	増加する見込み	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	要保護児童対策地域協議会の中で連携・対応しており、成果があがっている。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	A	目標を達成できている	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	B	横ばい	要保護児童対策地域協議会でのケース会議等で関係機関が連携し、情報共有や役割分担を行い効果をあげている。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	—	求めるべきものでない	

A(2点) 6 項目 B(1点) 3 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性
		判定	適合率	評価目安		
A	83%	A	75%以上	充実又は継続	■前回	▣今回
(前回)		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
—	—	C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
		D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	児童福祉法により市の体制強化が求められている。子ども家庭総合支援拠点の機能を設置したことにより、その運営について、健康推進課の母子保健担当と連携強化を更に図る必要がある。介入が難しいケースもあり、その支援のためのスキルアップが必要である。
継続	今後の取組み	要保護児童対策地域協議会を中心に子どもや家庭の支援、見守りを適切に実施する。健康推進課の母子保健担当との保健協議において、把握した要保護児童、要支援児童に対し、協働して支援していく。指導職からの指導、また職員が研修を受けることにより、職員の更なる資質向上を図る。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価内容	
-----------------------	----	------	--

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.

23

1. 基礎情報

事務事業名	地域子育て支援センター運営							健康福祉部	子育て支援センター課
予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	4	事業
総合計画 での 位置付け	基本目標	1	豊かな人間性をはぐくむまち						
	施策	1	子育て・子育ち支援の充実						
	基本事業	3	子育ち、子育てを支える地域づくり						
根拠法令等	野洲市子ども・子育て支援事業計画								

2. Plan (計画)

事業概要	在宅乳幼児を養育している母親や父親・祖父母等に対して、子育てに生かせる情報を発信し、野洲市で安心して楽しく子育てができるように支援する。 在宅の保護者が、子育ての悩みや不安を相談したり、地域や子育てにかかわるいろいろな人との出会いやつながりのきっかけをつくることで子育ての孤立化を防ぐ。			
目的	対象 (誰を・何を)	未就園児とその保護者		
	意図 (どうしたいか)	子育ての遊び場の提供と相談を受ける		
手段 (どうやって)	常設広場を開設し自由に利用してもらいながら、職員がかかわりを持ち、育児の情報を伝えたり、育児の悩みや相談を聞いたりする。 支援の必要な人に関係機関と連携をして支援していく。			

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	18,731 千円	18,700 千円	18,572 千円	21,448 千円	
	事業費	2,891 千円	2,864 千円	2,718 千円	5,029 千円	
	特定財源	1,340 千円	1,340 千円	2,202 千円	3,810 千円	
	使用料等	10 千円	12 千円	12 千円	12 千円	
	一般財源	1,541 千円	1,512 千円	504 千円	1,207 千円	
	人件費	15,840 千円	15,836 千円	15,854 千円	16,419 千円	
	正規職員	11,388 千円	11,384 千円	11,402 千円	11,402 千円	
	〔 人工数 × 平均給与額 〕	2.00 人工 × @5,694千円	2.00 人工 × @5,692千円	2.00 人工 × @5,701千円	2.00 人工 × @5,701千円	
	他の職員	4,452 千円	4,452 千円	4,452 千円	5,017 千円	
	対象数	約1030 人	約950 人	約900 人	目標値	達成年度
活動指標	広場等の開設日数	243 日	244 日	219 日	204	R2
成果指標	利用者年間延べ人数	19,827 人	19,294 人	16,530 人	10,000	R2
	年間相談件数	374 件	734 件	639 件	500	R2

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	育児の孤立化や虐待など社会的な問題が広がってきており、子育て世代を支える機関として求められているものは大きい。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	B	法令等に義務付けはないが市が実施すべき	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	相談事業の件数の増加や内容から当機関の役割は大きく、関係機関との連携も重要である。コロナ対策のため、4・5月は広場を閉めていた。その後も予定していた行事等を取りやめたり縮小したり、人数制限を設けたりしている為利用者人数が減っている
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	B	相当程度進展している	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	B	横ばい	支援の必要な人がさらに利用しやすく支援につながるようにすることが大切であると考える。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	—	求めるべきものでない	

A(2点) 3 項目 B(1点) 6 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性
		判定	適合率	評価目安		
B	67%	A	75%以上	充実又は継続		
		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	子育てに困っている人、自ら発信できずにいる人をどのように形で見つけ拾い上げていくのかが課題である。
継続	今後の取組み	子育て支援センターを利用したことのない人も多く存在すると思われる。その人たちが利用してみたいと思える施設づくりや条件づくりを整えていく。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	改善	評価 内容	支援が必要な方にサービスが提供できるよう、周知方法を見直すとともに、他の部署との連携を強化すること。
-----------------------	----	----------	--

取組み 結果		取組み の進捗
-----------	--	------------

令和2年度事務事業評価シート

No.

24

1. 基礎情報

事務事業名	福祉医療助成事業							健康福祉部	保険年金課
予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	6	事業
総合計画 での 位置付け	基本目標	2	人とひとが支え合う安心なまち						
	施策								
	基本事業								
根拠法令等	野洲市福祉医療費助成条例、(滋賀県)福祉医療費助成制度実施要綱 等								

2. Plan (計画)

事業概要	乳幼児、小中学生、重度心身障害者(児)、母子家庭の母等及び児童、父子家庭の父等及び児童、ひとり暮らし寡婦並びにひとり暮らし高齢寡婦の医療費の一部を助成することにより、これらの者の保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。		
目的	対象 (誰を・何を)	住民	
	意図 (どうしたいか)	保健の向上及び福祉の増進	
手段 (どうやって)	医療費の自己負担金の一部助成		

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	338,540 千円	343,975 千円	355,712 千円	394,752 千円	
	事業費	327,152 千円	332,591 千円	344,310 千円	383,350 千円	
	特定財源	145,569 千円	155,608 千円	166,743 千円	184,042 千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	181,583 千円	176,983 千円	177,567 千円	199,308 千円	
	人件費	11,388 千円	11,384 千円	11,402 千円	11,402 千円	
	正規職員	11,388 千円	11,384 千円	11,402 千円	11,402 千円	
	〔 人工数 × 平均給与額 〕	2.00 人工 ×@5,694千円	2.00 人工 ×@5,692千円	2.00 人工 ×@5,701千円	2.00 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	千円	千円	千円	千円	
	受給者数	5,280 人	5,327 人	5,796 人	目標値	達成年度
対象数	助成件数	123,546 件	123,544 件	125,320 件	147,264	R2
	助成金額	314,624 千円	319,494 千円	331,513 千円	367,770	R2
成果指標	子ども医療費の助成拡大にかかる進捗状況		20 %	90 %	100	R3
	精神障がい者医療費の助成拡大にかかる進捗状況		0 %	0 %	100	R5

4. Check (評価)

評価項目			評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか			A 社会的に強く求められている	医療の高度化や高齢化により医療費の自己負担額は大きくなるとともに、近隣市町の施策の拡大により、福祉医療費の拡大に市民のニーズは増えている。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか			A 増加する見込み	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか			B 法令等に義務付けはないが市が実施すべき	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか			A 施策への貢献が大きい	子どもの医療費（小学3年生まで）に対する助成は数年来の課題であったが、令和3年度助成開始に向け準備を進めている。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか			A 目標を達成できている	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか			A 高い	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか			C 増加している	社会保険加入者に係る高額医療費について、国保連合会から社会保険診療報酬支払基金へ委託替えをすることになり、これまで徴収できていなかった高額医療費分について回収できる見込みが立ち、また委託替えによる手数料についても見直すこととなった。一方、受益者のニーズは今後も大きくなることが見込まれ、これまで自己負担なしとしていた制度についても一定の自己負担を求めるか、所得制限を設けるなどの検討が必要。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）			A 現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか			A 向上している	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか			B 負担割合を見直すべき	

A(2点) 7 項目 B(1点) 2 項目 C(0点) 1 項目 —(除外) 0 項目

判定	適合率	判定基準			必要性
		判定	適合率	評価目安	
A	80%	A	75%以上	充実又は継続	
(前回)		B	50%以上75%未満	継続又は改善	
—	—	C	25%以上50%未満	改善又は縮小	
		D	25%未満	縮小又は廃止	
特記事項 (考慮すべき事由)		効率性			

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	制度拡大とともに市民ニーズは今後も増加していくことが想定されるため、財源確保を含めた制度設計と事業継続が必要である。また、サービスの地域間格差が生じないようにして行く必要がある。
継続	今後の取組み	制度拡大・対象者に対応できる財源を確保するため、所得制限の設定・自己負担上限額の設定などの制度設計を行い、事業が持続できるように試算も継続して行う。 地域間格差が生じないようにする制度設計の実施主体は国・県の役割のため、働きかけを継続する。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価 内容	
-----------------------	----	----------	--

取組み 結果		取組み の進捗
-----------	--	------------

令和2年度事務事業評価シート

No.

25

1. 基礎情報

事務事業名	介護認定審査会事務								健康福祉部	部	高齢福祉	課	
予算科目	会計	4	款	1	項	3	目	1	事業	3	介護認定審査会事業費		
総合計画 での 位置付け	基本目標	2	人とひとが支え合う安心なまち										
	施策	2	高齢者福祉の充実										
	基本事業	3	介護予防・介護サービスにより笑顔で暮らせるまちづくり										
根拠法令等	介護保険法第3章、野洲市介護保険条例施行規則第2章												

2. Plan (計画)

事業概要	介護保険制度における要介護認定を全国一律の基準に基づき、公平・公正に審査会を運営する。
目的	対象 (誰を・何を) 介護を必要とする高齢者
	意図 (どうしたいか) 公平・公正に介護認定を行う 審査を効率的に進める
手段 (どうやって)	介護認定審査会の開催 審査の必要書類を迅速に手配する 全国一律の基準に基づいた介護認定調査の管理（「認定調査事業」と兼ねる）

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	9,597 千円	8,494 千円	9,315 千円	9,410 千円	
	事業費	4,939 千円	4,332 千円	4,604 千円	5,324 千円	
	特定財源	57 千円	66 千円	千円	68 千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	4,882 千円	4,266 千円	4,604 千円	5,256 千円	
	人件費	4,658 千円	4,162 千円	4,711 千円	4,086 千円	
	正規職員	4,555 千円	3,984 千円	4,561 千円	2,280 千円	
	〔人工数 ×平均給与額〕	0.80 人工 ×@5,694千円	0.70 人工 ×@5,692千円	0.80 人工 ×@5,701千円	0.40 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	103 千円	178 千円	150 千円	1,806 千円	
	審査対象者数	1,820 人	1,826 人	1,922 人	目標値	達成年度
対象数	介護認定審査会の開催数	84 回	83 回	84 回	61	各年
成果指標	審査会での認定者数	1,806 人	1,806 人	1,908 人	1,200	各年

4. Check (評価)

評価項目				評価		評価の理由
I 必要性	①	現在の社会・経済問題として対応する必要があるか		A	社会的に強く求められている	高齢者は増加傾向であり、事業の需要も高まる一方である。
	②	対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか		A	増加する見込み	
	③	市が主体的に実施する必要があるか		A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	①	施策の目的や成果に貢献しているか		A	施策への貢献が大きい	高齢者の生活において、介護認定が不可欠なものになりつつあり、貢献度は高いが、国の基準そのものに不満をもつ市民に対しては、対応が難しい。活動指標・成果指標の減少については、平成30年度より更新申請者の認定有効期間が最大2年から3年に延長されたことによる。R2年度に更新時期をむかえる更新申請者が例年の約半数に減る見込から、臨時に5月以降審査会回数を月2回減らした（審査対象者は、新規申請、変更申請、更新申請者から成る）。
	②	成果（結果）は目標を達成できているか		A	目標を達成できている	
	③	市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか		B	概ね満足	
III 効率性	①	改善を行い、コストの節減を図っているか		B	横ばい	R2年度の当初予算は例年の予算と著変なく、適正に管理しているが、秋以降のリモート会議の導入費用による補正（備品購入費197千円、通信運搬費102千円）を行い、コスト微増している。
	②	実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）		A	現在の手法が最適である	
	③	コストに対する成果（業務効率）は向上しているか		B	横ばい	
	④	受益者に適切な負担を求めているか		A	適切に負担されている	

A(2点) 7 項目 B(1点) 3 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 0 項目

判定	適合率	判定基準			効率性	有効性
		判定	適合率	評価目安		
A	85%	A	75%以上	充実又は継続		
		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	今後の申請者数の増加への対応が課題である。
継続	今後の取組み	調査方法、記録内容等について効率化を検討し、審査までに要する日数の現状を維持する。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価 内容	
-----------------------	----	----------	--

取組み 結果		取組み の進捗
-----------	--	------------

令和2年度事務事業評価シート

No.

26

1. 基礎情報

事務事業名	生活支援体制整備事業							健康福祉部	地域包括支援センター	課
予算科目	会計	4	款	3	項	2	目	1	事業	6
総合計画 での 位置付け	基本目標	2	人とひとが支え合う安心なまち							
	施策	2	高齢者福祉の充実							
	基本事業	1	地域で暮らしを支え合うまちづくり							
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第5号									

2. Plan (計画)

事業概要	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って暮らせる地域社会を目指し、地域が主体となって地域における日常生活上の多様な支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加及び地域づくりを推進する。
目的	対象 (誰を・何を) 高齢者
	意図 (どうしたいか) 地域主体で高齢者の社会参加の促進を図り、地域で支え合う「互助」の仕組みづくり。
手段 (どうやって)	第2層協議体の生活支援コーディネーターを野洲市社会福祉協議会に委託し、生活支援や介護予防に資する地域資源のコーディネートおよび関係者間のネットワーク構築など図る。

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	10,318 千円	10,337 千円	11,277 千円	11,567 千円	
	事業費	7,471 千円	7,491 千円	8,426 千円	8,716 千円	
	特定財源	4,884 千円	4,326 千円	4,866 千円	5,034 千円	
	使用料等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	2,587 千円	3,165 千円	3,560 千円	3,682 千円	
	人件費	2,847 千円	2,846 千円	2,851 千円	2,851 千円	
	正規職員	2,847 千円	2,846 千円	2,851 千円	2,851 千円	
	(人工数 ×平均給与額)	0.50 人工 ×@5,694千円	0.50 人工 ×@5,692千円	0.50 人工 ×@5,701千円	0.50 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	対象数	高齢者数(4月1日現在)	12,685 人	12,937 人	13,096 人	目標値 達成年度
活動指標	生活支援コーディネーターによる 自治会等懇談会開催状況	56 回	50 回	78 回	60 R2	
	生活支援体制整備事業定例会	11 回	12 回	12 回	12 R2	
成果指標	いきいき百歳体操(居場所)新規活動団体数	6 団体	13 团体	4 団体	3 R2	

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	本事業は、地域が主体となって日常生活上の多様な支援の担い手となる高齢者の社会参加やネットワーク構築などによる地域づくりなど、国が推進している事業である。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	A	増加する見込み	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	'いきいき百歳体操'など身近な地域での通いの場を通じて、地域での見守り活動に発展している事や災害時の体制づくりにも繋がる自治会への活動支援など、地域づくりとしての有効性は高い。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	B	相当程度進展している	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	A	高い	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	B	横ばい	本事業の委託先である社協については、令和元年度から中学校圏域ごとに担当制を実施し、事業効率化を図っている。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	A	向上している	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	—	求めるべきものでない	

A(2点) 7 項目 B(1点) 2 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性
		判定	適合率	評価目安		
A	89%	A	75%以上	充実又は継続		
(前回)		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
—	—	C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
		D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	住民主体の地域づくりの発展に向けて取り組んでいる事業であり、事業効果を概に数値や視覚的には判断できず、長期的な視点を持って丁寧に事業を進めていく必要がある。ただ、第2層については社協委託しているため、事業の効率性については、検討していく必要がある。
継続	今後の取組み	今後も住民主体の地域づくりのため、社会福祉協議会と情報共有および連携しながら、互助の仕組みづくりの一環として「地域診断法を活用した地域づくり」事業を各学区ごとに継続的に取り組んでいく。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	改善	評価 内容	これまで得られた成果を横展開する等により、地域住民が主体となった活動が創出され、浸透していくよう努めること。
-----------------------	----	----------	--

取組み 結果		取組み の進捗
-----------	--	------------

令和2年度事務事業評価シート

No.

27

1. 基礎情報

事務事業名	母子保健事業							健康福祉部	健康推進課
予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業
総合計画 での 位置付け	基本目標	1	豊かな人間性をはぐくむまち						
	施策	1	子育て・子育ち支援の充実						
	基本事業	1	安心して子どもを生み育てられる環境づくり						
根拠法令等	母子保健法								

2. Plan (計画)

事業概要	母子保健法に基づく、各種健診、相談、教育、訪問等、妊娠・出産・育児に至る一貫した保健サービスを実施する。
目的	対象 (誰を・何を) 市民（母子）
	意図 (どうしたいか) 母子の健康保持増進と次世代を担う子どものすこやかな成長と発達を促す。
手段 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦支援事業・・・妊産婦相談・支援台帳の作成と活用、包括的・継続的な支援等体制を整備 ・産後ケアー事業・・・産後、育児不安や心身の不調等があり、かつ家族等から十分な支援が受けられない母子が、病院等で母体や乳児のケアや、育児に関する指導等のサービスを受ける。 ・産前・産後サポート事業・・・悩み等を有するハイリスク妊産婦に対して個別・集団形式で来所及び個別訪問にて相談対応。 ・妊娠期対象事業・・・母子健康手帳交付、妊婦健診業務委託、特定不妊治療費助成、マタニティサロン、出産準備教室など ・乳幼児期対象事業・・・新生児・2ヶ月児訪問、未熟児訪問、個別健康相談、育児サロン、乳幼児健診、育児教室、発達相談、未熟児養育医療の給付など

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額
		H29年度	H30年度	R1年度	
コスト	コスト合計	86,643 千円	90,101 千円	92,427 千円	86,889 千円
	事業費	54,567 千円	55,473 千円	58,417 千円	54,429 千円
	特定財源	6,697 千円	6,562 千円	4,253 千円	7,027 千円
	使用料等	768 千円	343 千円	759 千円	1,110 千円
	一般財源	47,102 千円	48,568 千円	53,405 千円	46,292 千円
	人件費	32,076 千円	34,628 千円	34,010 千円	32,460 千円
	正規職員	25,623 千円	28,175 千円	27,365 千円	26,225 千円
	(人工数 ×平均給与額)	4.50 人工 ×@5,694千円	4.95 人工 ×@5,692千円	4.80 人工 ×@5,701千円	4.60 人工 ×@5,701千円
対象数	妊娠届出数	463 件	442 件	461 件	目標値 達成 年度
	出生数	400 人	458 人	- 人	
活動 指標	訪問指導件数（妊婦、ハイリスク産婦・未熟児、新生児訪問・2ヶ月児訪問・乳幼児訪問）	457 件	498 件	489 件	-
					-
成果 指標	乳幼児健診受診率	98.3 %	98.3 %	97.2 %	98.5 R3

4. Check (評価)

評価項目			評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか		A	社会的に強く求められている	母子保健は生涯を通じて健康な生活を送るための第一歩であり、少子高齢社会を迎えた現在、次代を担う子どもたちを健やかに育てるための基礎であり、常に取り組むべきである。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか		A	増加する見込み	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか		A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか		A	施策への貢献が大きい	核家族化や近隣関係の希薄化な状況は、不安を抱く保護者の増加に繋がり、このような環境は乳幼児の情緒面の発達に影響が及ぼすと考えられるため、取組みを着実に進めていく必要がある。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか		B	相当程度進展している	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか		B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか		B	横ばい	妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の充実を目的としており、なにかあれば、関係機関へつなげている。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）		A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか		B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか		—	求めるべきものでない	

A(2点) 5 項目 B(1点) 4 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性	有効性
		判定	適合率	評価目安			
A	78%	A	75%以上	充実又は継続			
		B	50%以上75%未満	継続又は改善			
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小			
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止			
特記事項 (考慮すべき事由)							

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	乳幼児の健康の保持増進のため、健診による発育・発達の育ちの確認、疾患や異常の早期発見のため受診率の向上を目指す。安心で安定した周産期を過ごすため、健康管理がより重要な妊娠期の健診や相談、出産・産後の支援、また、赤ちゃん訪問等の実施により、産後うつへの対応や子どもの健やかな成長を支援する必要がある。
継続	今後の取組み	乳幼児健診等の母子保健事業を通して、子どもの発育・発達を保障し、安心して子育てができるための相談・教育・訪問できる体制を継続する。また、ハイリスク妊産婦の支援や、虐待につながる不適切な養育環境にならないよう支援機関（幼保育園・家児相や発達支援センター、医療機関等）との連携がスピーディで密にできるよう情報共有に努める。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価 内容	
-----------------------	----	----------	--

取組み 結果		取組み の進捗
-----------	--	------------

令和2年度事務事業評価シート

No.

28

1. 基礎情報

事務事業名	野洲川河川公園管理運営事業							都市建設部	部	都市計画	課			
予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	4	事業	3	野洲川河川公園管理運営費			
総合計画 での 位置付け	基本目標	5	うるおいとにぎわいのある快適なまち											
	施策	4	快適な居住環境の確保											
	基本事業	4	公園・広場・緑地などゆとりある生活空間の整備											
根拠法令等	都市公園法、地方自治法、野洲市都市公園条例、野洲市都市公園管理運営規則													

2. Plan (計画)

事業概要	野洲川河川公園の維持管理および運営を外部委託することで、コスト削減とサービス向上を図る。
目的	対象 (誰を・何を) ①職員 ②市の有する資源
	意図 (どうしたいか) ①業務の効率化を高める ②有効活用を図る
手段 (どうやって)	野洲市公の施設の指定管理者の指定の手続きに関する条例に従い管理者の公募を行う。

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	16,058 千円	14,899 千円	13,804 千円	15,272 千円	
	事業費	14,179 千円	13,590 千円	12,664 千円	14,132 千円	
	特定財源	千円	千円	千円	千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	14,179 千円	13,590 千円	12,664 千円	14,132 千円	
	人件費	1,879 千円	1,309 千円	1,140 千円	1,140 千円	
	正規職員	1,879 千円	1,309 千円	1,140 千円	1,140 千円	
	〔 人工数 × 平均給与額 〕	0.33 人工 ×@5,694千円	0.23 人工 ×@5,692千円	0.20 人工 ×@5,701千円	0.20 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	千円	千円	千円	千円	
	野洲川河川公園	14.8 ha	14.8 ha	14.8 ha	14.8 ha	目標値 達成年度
対象数	利用者数	71,360 人	65,598 人	71,469 人	70,000 R2	
	利用料金収入	4,040 千円	4,009 千円	4,337 千円	4,210 R2	
活動指標	利用者数	71,360 人	65,598 人	71,469 人	70,000 R2	
	利用料金収入	4,040 千円	4,009 千円	4,337 千円	4,210 R2	
成果指標	利用者数	71,360 人	65,598 人	71,469 人	70,000 R2	
	利用料金収入	4,040 千円	4,009 千円	4,337 千円	4,210 R2	

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	現状においては代替施設がないが、社会的ニーズや需要はあるため、みどりの基本計画に基づき、新しい都市公園の整備が求められている。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	広大な河川敷を有効活用できている。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	A	目標を達成できている	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	A	高い	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	B	横ばい	NPO法人YASUほほえみクラブに指定管理委託を行い、直営管理より低コストで良好な維持管理を行っている。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	A	向上している	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	A	適切に負担されている	

A(2点) 8 項目 B(1点) 2 項目 C(0点) 0 項目 一(除外) 0 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性
		判定	適合率	評価目安		
A	90%	A	75%以上	充実又は継続		
		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	指定管理者は市外からの利用やスポーツ大会の誘致など集客に努力している。しかし、開園後30年を経過し、管理事務所および公園施設の老朽化も進み大規模な改修を検討する時期に差し掛かっていることから、今年度策定予定のみどりの基本計画において代替の都市公園の検討を行う必要がある。
充実	今後の取組み	利用者が安全で快適に利用できるよう、今年度策定予定のみどりの基本計画において代替となる都市公園及び公園施設の移行等について検討する。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価 内容	みどりの基本計画の策定における議論を踏まえ、河川公園の今後のあり方を明確にすること。
-----------------------	----	----------	--

取組み 結果		取組み の進捗
-----------	--	------------

令和2年度事務事業評価シート

No.

29

1. 基礎情報

事務事業名	永原第2団地建替事業							都市建設部	住宅課	
予算科目	会計	1	款	8	項	5	目	1	事業	3
総合計画 での 位置付け	基本目標	5	うるおいとにぎわいのある快適なまち							
	施策	4	快適な居住環境の確保							
	基本事業	3	良好な住宅供給の促進							
根拠法令等	公営住宅法、公営住宅等整備基準、野洲市営住宅長寿命化計画									

2. Plan (計画)

事業概要	野洲市営住宅ストック（7団地・17棟・309戸）の適正なマネジメントを実施するため、平成29年度に作成した「野洲市営住宅長寿命化計画」に基づき、定期的な点検及び早期の修繕、改善によるライフサイクルコスト（LCC）の縮減を図る。このことから、昭和40年に建設された永原第2団地（4棟）について、建替え事業を実施する。
目的	対象 (誰を・何を) ① 入居者 ② 市民
	意図 (どうしたいか) ライフサイクルコスト（LCC）の縮減
手段 (どうやって)	設計の標準化、合理的な工法の採用、規格化された資材の使用及び適切な耐久性の確保に努めることにより、建設及び維持管理に要する経費の縮減に配慮する。

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	0 千円	0 千円	24,117 千円	7,132 千円	
	事業費	0 千円	0 千円	20,126 千円	3,141 千円	
	特定財源	千円	千円	20,126 千円	3,141 千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	人件費	0 千円	0 千円	3,991 千円	3,991 千円	
	正規職員	0 千円	0 千円	3,991 千円	3,991 千円	
	〔 人工数 × 平均給与額 〕	人工 ×@5,694千円	人工 ×@5,692千円	0.70 人工 ×@5,701千円	0.70 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	千円	千円	千円	千円	
対象数	管理戸数			72 戸	目標値	達成年度
	延床面積			3,648 m ²		
活動指標	工程会議の開催			18 回	10	R19
成果指標	ライフサイクルコストの縮減			1,575,296 円	595,000	R19

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	B	一定の社会的なニーズがある	市営住宅は住宅を確保することが困難な方の居住の安定確保を目的とする住宅セーフティネットとして機能を果たすものである。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	B	法令等に義務付けはないが市が実施すべき	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	周辺の地域を含めた健全な地域社会に資するように考慮すると共に、入居者等にとって便利で快適なものとなるように計画している。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	B	相当程度進展している	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	A	節減できている	公営住宅等整備基準に準拠し、入居者等にとって便利で快適なものとなるように計画し、ライフサイクルコストの削減を目指している。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	A	適切に負担されている	

A(2点) 4 項目 B(1点) 6 項目 C(0点) 0 項目 一(除外) 0 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性
		判定	適合率	評価目安		
B	70%	A	75%以上	充実又は継続		
		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	永原第2団地の建替事業においての建築戸数は72戸から77戸に増やす計画となっていますが、人口減少社会の中において必要戸数について再度検討し見直す必要がある。
継続	今後の取組み	当該団地において、4棟ある建物を3棟に集約する計画となっており、基本計画に基づき順次建替を実施する。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価内容	LCCを考慮し、将来の必要規模を見据えた事業とすること。
-----------------------	----	------	------------------------------

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.

30

1. 基礎情報

事務事業名	道路橋梁長寿命化修繕事業								都市建設部	道路河川課	
予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	2	事業	2	道路維持工事費
総合計画 での 位置付け	基本目標	5	うるおいとにぎわいのある快適なまち								
	施策	2	道路ネットワークの整備								
	基本事業	2	歩行者や自転車、環境にやさしい道路や街路の整備								
根拠法令等	道路法第42条第2項、道路法施行令第35条の2										

2. Plan (計画)

事業概要	道路法改正による5年ごとの法定点検を平成27年から行い、橋梁323橋と大型カルバート3か所の点検を平成30年度までに終え、令和元年度には点検結果に基づく橋梁長寿命化修繕計画を策定した。令和元年度から判定Ⅲ（早期措置段階）となる橋梁の設計を行い、修繕工事を順次実施している。令和元年度からは2巡目の法定点検を実施している。このことにより、道路の安全性の向上を図る。
目的	対象 (誰を・何を) 1巡目に点検した橋長2m以上の橋梁と大型カルバート
	意図 (どうしたいか) 法定点検の実施、判定Ⅲ（早期措置段階）の橋梁および大型カルバートを修繕し、道路の安全性を確保する。
手段 (どうやって)	点検結果に基づき策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁と大型カルバートの修繕設計と修繕工事を行う。

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	31,590 千円	42,870 千円	29,109 千円	52,827 千円	
	事業費	28,174 千円	39,455 千円	25,688 千円	49,406 千円	
	特定財源	15,496 千円	21,700 千円	14,128 千円	27,173 千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	12,678 千円	17,754 千円	11,560 千円	22,233 千円	
	人件費	3,416 千円	3,415 千円	3,421 千円	3,421 千円	
	正規職員	3,416 千円	3,415 千円	3,421 千円	3,421 千円	
	〔人工数 ×平均給与額〕	0.60 人工 ×@5,694千円	0.60 人工 ×@5,692千円	0.60 人工 ×@5,701千円	0.60 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	千円	千円	千円	千円	
対象数	橋梁点検全体数量	323 橋	323 橋	323 橋		目標値 達成年度
	大型カルバート点検全体数量	3 箇所	3 箇所	3 箇所		
活動指標	橋梁点検数進捗率	70 %	100 %	20 %	100 R5	
	大型カルバート点検進捗率	0 %	100 %	0 %	100 R5	
成果指標	長寿命化修繕計画による橋梁修繕進捗率	29 %	29 %	29 %	100 R5	
	長寿命化修繕計画による大型カルバート修繕進捗率	0 %	0 %	0 %	100 R5	

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	橋梁等の道路構造物が急速に老朽化していくことを踏まえ、道路管理者の責任による点検、診断、措置、記録というメンテナンスサイクルを確立するための具体的な点検頻度や方法等を法令で定められた。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	法定点検結果により、判定III（早期措置段階）の橋梁を優先し実施しているが、設計と工事に費用と時間を要し、対象箇所の早期修繕は困難である。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	B	相当程度進展している	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	B	横ばい	法定点検判定II（予防保全段階）も年数経過とともに判定III（早期措置段階）になることがあるため、判定IIの橋梁と大型カルバートも早期対応する必要がある。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	—	求めるべきものでない	

A(2点) 4 項目 B(1点) 5 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性	有効性
		判定	適合率	評価目安			
B	72%	A	75%以上	充実又は継続			
		B	50%以上75%未満	継続又は改善			
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小			
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止			
特記事項 (考慮すべき事由)							

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	国の制度に基づき、橋梁と大型カルバートの法定点検を5年サイクルで実施しているが、点検結果の内容や箇所数により、修繕設計と修繕工事に時間を要し、点検から5年以内にすべき判定III（早期措置段階）の橋梁修繕はタイトなスケジュールとなっている。
継続	今後の取組み	判定IIIの修繕は、交付金の活用により、期間内に完了見込みである。今後、橋梁の老朽化により判定III（早期措置段階）の修繕箇所が増えるので、判定II（予防保全段階）の橋梁についても予防修繕を実施していく。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価 内容	
-----------------------	----	----------	--

取組み 結果		取組み の進捗
-----------	--	------------

令和2年度事務事業評価シート

No.

31

1. 基礎情報

事務事業名	一般廃棄物処理事業								環境経済部	環境課
予算科目	会計	1	款	4	項	3	目	2	事業	1
総合計画 での 位置付け	基本目標	4	美しい風土を守り育てるまち							
	施策	4	廃棄物の抑制とリサイクルの推進							
	基本事業	4	廃棄物の適正処理の推進							
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、野洲市廃棄物の適正処理及び再利用並びに環境美化に関する条例									

2. Plan (計画)

事業概要	市内の家庭及び事業所から発生するごみについて、指定のごみ袋等の作成や委託業者による収集運搬等を行うとともに、適正かつ効率的に処理するための施策の検討を行う。
目的	①ごみの排出量 ②ごみの処理・処分量
	①1人1日平均排出量を減少させる ②ごみの資源化率を高める
手段 (どうやって)	野洲市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（平成22年3月策定、平成28年3月中間見直し）に定める排出量、資源化率に達するよう取り組みを進める。

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	327,852 千円	329,392 千円	334,993 千円	320,763 千円	
	事業費	320,981 千円	322,253 千円	328,152 千円	313,616 千円	
	特定財源	千円	千円	千円	千円	
	使用料等	91,186 千円	93,476 千円	100,075 千円	101,034 千円	
	一般財源	229,795 千円	228,777 千円	228,077 千円	212,582 千円	
	人件費	6,871 千円	7,139 千円	6,841 千円	7,147 千円	
	正規職員	5,865 千円	6,090 千円	5,815 千円	6,100 千円	
	〔人工数 ×平均給与額〕	1.03 人工 ×@5,694千円	1.07 人工 ×@5,692千円	1.02 人工 ×@5,701千円	1.07 人工 ×@5,701千円	
対象数	ごみの総排出量	14,442 t	15,034 t	13,989 t		目標値 達成年度
活動指標	ごみの資源化量	2,385 t	2,434 t	2,455 t	2,693 R2	
	資源ごみの回收回数	304 回	293 回	295 回	299 R2	
成果指標	1人1日平均排出量	777.7 g/ 人・日	806.0 g/ 人・日	748.9 g/ 人・日	717.4 R2	
	ごみの資源化率	16.5 %	16.2 %	17.5 %	19.8 R2	

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	ごみの排出量の抑制及びごみの資源化率の向上は、環境問題への対策に必要不可欠である。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	A	増加する見込み	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	施策内容は適切と思われるが、実績が目標に到達していない。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	C	目標に向かっていない	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	B	横ばい	1人1日平均排出量及び資源化率を向上させることで、コストを効率化できると思われる。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	A	適切に負担されている	

A(2点) 6 項目 B(1点) 3 項目 C(0点) 1 項目 一(除外) 0 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性
		判定	適合率	評価目安		
A	75%	A	75%以上	充実又は継続		
		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	環境問題に対処するための重要な施策であり継続が必要であるが、排出量の抑制や資源化率の向上が必要である。
継続	今後の取組み	課題解決に向け、市民や事業者の更なる理解と協力が得られるよう図っていく。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	改善	評価 内容	ごみの減量や資源化の推進に係る市民への更なる働きかけ等、新たな取組を行うこと。
-----------------------	----	----------	---

取組み 結果		取組み の進捗
-----------	--	------------

令和2年度事務事業評価シート

No.

32

1. 基礎情報

事務事業名	クリーンセンター運営事業							環境経済部	野洲クリーンセンター課
予算科目	会計	1	款	4	項	3	目	4	事業
総合計画 での 位置付け	基本目標	4	美しい風土を守り育てるまち						
	施策	4	廃棄物の抑制とリサイクルの推進						
	基本事業	4	廃棄物の適正処理の推進						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								

2. Plan (計画)

事業概要	市内から発生するごみについて、熱回収施設において燃えるごみを、リサイクルセンターにおいて燃えないごみ、粗大ごみ、ペットボトルを適正に処理し、資源物のリサイクルを行なう。
目的	対象 (誰を・何を) ①市民の家庭系一般廃棄物 ②事業所の事業系一般廃棄物
	意図 (どうしたいか) ①市内家庭ごみ中間処理施設 ②事業所ごみの中間処理施設
手段 (どうやって)	①焼却 ②リサイクル ③資源リサイクル

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	492,156 千円	415,733 千円	419,483 千円	491,276 千円	
	事業費	477,063 千円	400,644 千円	404,376 千円	474,095 千円	
	特定財源	34,000 千円	千円	千円	千円	
	使用料等	86,441 千円	211,143 千円	82,580 千円	80,049 千円	
	一般財源	356,622 千円	189,501 千円	321,796 千円	394,046 千円	
	人件費	15,093 千円	15,089 千円	15,107 千円	17,181 千円	
	正規職員	11,388 千円	11,384 千円	11,402 千円	11,402 千円	
	〔人工数 ×平均給与額〕	2.00 人工 ×@5,694千円	2.00 人工 ×@5,692千円	2.00 人工 ×@5,701千円	2.00 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	3,705 千円	3,705 千円	3,705 千円	5,779 千円	
	市民	50,925 人	51,073 人	51,132 人	51,132 人	目標値 達成年度
対象数	事業所	690 社	721 社	743 社	743 社	
	一般廃棄物処理施設運営協議会	2 回	2 回	2 回	2 回	
活動指標	事業内容の審査 (モニタリング)	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
	運営内容の取り組み (中間処理量)	13,823 t	13,879 t	13,608 t	13,659 t	
成果指標	熱回収施設運転日数	340 日	313 日	318 日	318 日	

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	一般廃棄物の処理は市町村固有の事務であり、法的に義務付けられており、社会的ニーズも高い。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	ごみ処理については年間を通じて滞ることなく処理が出来ており、また新センターより土曜日の開所等市民の利便性に配慮し、市民生活の確保に努めている。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	A	目標を達成できている	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	A	節減できている	事業手法として、長期包括運営事業を採用しており、令和2年11月から第2期に入り運営事業者の運転管理状況をモニタリングし、処理量に見合う精査を行っている。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	A	適切に負担されている	

A(2点) 7 項目 B(1点) 3 項目 C(0点) 0 項目 一(除外) 0 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性
		判定	適合率	評価目安		
A	85%	A	75%以上	充実又は継続		
		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	運営事業者のばいじん処理物のダイオキシン類において、清掃灰の取り扱いについてマニュアルを徹底し、安全安心の施設となるよう充実を図る必要がある。
継続	今後の取組み	運営事業者にマニュアルの徹底を指示し、運営モニタリングを実施していく。同時に環境モニタリングを通じて、安全安心いただくよう地元住民や市民に環境対策の取り組みを周知していく。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価内容	適正な処理が行われるよう管理を徹底すること。
-----------------------	----	------	------------------------

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.

33

1. 基礎情報

事務事業名	経営基盤強化促進事業								環境経済部	農林水産	課	
予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業	2	農業振興対策事業費	
総合計画 での 位置付け	基本目標	3	地域を支える活力を生むまち									
	施策	2	農林漁業の振興									
	基本事業	1	経営基盤の強化と担い手の確保									
根拠法令等	農業振興地域整備計画											

2. Plan (計画)

事業概要	農業経営の持続化・安定化を図るため、集落での話し合いを通じた農地の集積・集約や、集落営農組織や家族経営体の法人化などを推進するほか、今後の担い手となる認定農業者の育成、新規就農者への技術支援をはじめとした相談など、様々な取り組みを行う。
目的	対象 (誰を・何を) 集落営農組織、家族経営農業者、認定農業者、新規就農者
	意図 (どうしたいか) 農業経営の持続化・安定化を図る。
手段 (どうやって)	・新規就農相談 ・集落での話し合いを通じた農地の集積・集約化の推進。 ・農業経営の法人化研修及び経営相談の実施 ・国の補助事業の活用推進

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	21,102 千円	46,911 千円	751,197 千円	29,934 千円	
	事業費	14,725 千円	38,487 千円	742,075 千円	20,812 千円	
	特定財源	14,725 千円	38,487 千円	742,075 千円	20,812 千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	人件費	6,377 千円	8,424 千円	9,122 千円	9,122 千円	
	正規職員	6,377 千円	8,424 千円	9,122 千円	9,122 千円	
	〔 人工数 × 平均給与額 〕	1.12 人工 ×@5,694千円	1.48 人工 ×@5,692千円	1.60 人工 ×@5,701千円	1.60 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	千円	千円	千円	千円	
対象数	集落営農数	24 集落	24 集落	24 集落	24 集落	目標値 達成 年度
	認定農業者数	125 経営体	121 経営体	117 経営体	117 経営体	
活動指標	相談件数	4 回	2 回	3 回	5 回	毎年
	研修開催回数	1 回	1 回	1 回	2 回	毎年
成果指標	経営体の法人化数	15 法人	17 法人	16 法人	25 法人	R6
	年間新規就農者数	2 人	0 人	3 人	5 人	R6

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	社会情勢や経済環境等の変化に対応するため、常に取り組むべきものである。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	B	法令等に義務付けはないが市が実施すべき	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	施策の目的達成への貢献は大きい。取り組みを着実に進めいく必要がある。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	B	相当程度進展している	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	B	横ばい	最大限効率化を図っている。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	B	負担割合を見直すべき	

A(2点) 3 項目 B(1点) 7 項目 C(0点) 0 項目 一(除外) 0 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性
		判定	適合率	評価目安		
B	65%	A	75%以上	充実又は継続		 ■ 前回 ■ 今回
(前回)		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
—	—	C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
		D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	農業者の高齢化、後継者不足による労働力の不足 農業に対する魅力の低下、市民の農地に対する関わりが希薄になっている。
改善	今後の取組み	AIやIoTを活用した農業の推進 集落を超えた農業組合の連携の推進 経営の法人化の推進（相談業務） 農業の魅力の情報発信（広報活動、体験農業、市民農園、園芸講座等）

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	改善	評価内容	農業者のニーズに即した成果に繋がる取組みを進めていくこと。
-----------------------	----	------	-------------------------------

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.

34

1. 基礎情報

事務事業名	花火大会開催事業								環境経済部	商工観光課	
予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	3	事業	1	観光振興事業費
総合計画 での 位置付け	基本目標	3	地域を支える活力を生むまち								
	施策	3	地域資源を生かした観光の振興								
	基本事業	2	観光資源の保全と地域活性化に向けた活用								
根拠法令等	野洲市観光振興指針										

2. Plan (計画)

事業概要	花火大会を、野洲市の夏の風物詩として定着させ、市民が楽しめるイベントとして開催する。
目的	対象 (誰を・何を) 市の魅力 市民への地域の愛着
	意図 (どうしたいか) 内容を充実 向上させる
手段 (どうやって)	実行委員会形式により関係団体の協力をえて、打上花火の内容を充実させるとともに、交通警備等の体制を整え安全に配慮して開催する。

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	13,357 千円	13,101 千円	11,749 千円	57 千円	
	事業費	7,200 千円	7,000 千円	6,000 千円	0 千円	
	特定財源	千円	千円	千円	千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	7,200 千円	7,000 千円	6,000 千円	0 千円	
	人件費	6,157 千円	6,101 千円	5,749 千円	57 千円	
	正規職員	5,694 千円	5,692 千円	5,416 千円	57 千円	
	〔人工数 ×平均給与額〕	1.00 人工 ×@5,694千円	1.00 人工 ×@5,692千円	0.95 人工 ×@5,701千円	0.01 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	463 千円	409 千円	333 千円	0 千円	
	観覧者数	20,000 人	37,000 人	45,000 人	目標値	達成年度
対象数	実行委員会の開催回数	5 回	4 回	4 回	4	R3
成果指標	花火の打ち上げ規模（内容の充実）	3,000 発	3,000 発	3,000 発	3,000	R3

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	市民のニーズが高く、年々来場者も増加している。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	A	増加する見込み	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	B	法令等に義務付けはないが市が実施すべき	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	観覧者の満足度が高く、恒例のイベントとして成功している。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	A	目標を達成できている	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	B	横ばい	課題解決に向けて毎年手法を見直しており、業務効率も向上している。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	A	向上している	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	—	求めるべきものでない	

A(2点) 6 項目 B(1点) 3 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性	有効性
		判定	適合率	評価目安			
A	83%	A	75%以上	充実又は継続			
		B	50%以上75%未満	継続又は改善			
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小			
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止			
特記事項 (考慮すべき事由)		令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止					

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	年々来場者が増加しており、交通警備の体制強化、シャトルバスの増便、駐車場の確保、トイレの不足などに課題がある。
継続	今後の取組み	来場者の多さに対応するため、開催方法や警備体制の見直しを行い、安全に開催するとともに、より効率的な運営方法を検討する。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価内容	
-----------------------	----	------	--

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.

35

1. 基礎情報

事務事業名	水源地施設更新事業						みず事業所	部	上下水道	課
予算科目	会計	水道事業	款	項	目	事業	資本的支出			
総合計画 での 位置付け	基本目標	5	うるおいとにぎわいのある快適なまち							
	施策	4	快適な居住環境の確保							
	基本事業	1	安全な水の安定的な供給							
根拠法令等	水道法第7条関係									

2. Plan (計画)

事業概要	水源地施設を更新整備することにより、自己水の確保に努め、清浄にして低廉な水の安全・安定供給を図る。
目的	対象 (誰を・何を) 市民に対して
	意図 (どうしたいか) 水道水の安全で安定した供給を行う
手段 (どうやって)	南桜水源地に膜ろ過装置を設置する。

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	0 千円	32,964 千円	259,021 千円	563,478 千円	
	事業費	0 千円	30,687 千円	256,741 千円	561,198 千円	
	特定財源	千円	千円	232,712 千円	374,998 千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	千円	30,687 千円	24,029 千円	186,200 千円	
	人件費	0 千円	2,277 千円	2,280 千円	2,280 千円	
	正規職員	0 千円	2,277 千円	2,280 千円	2,280 千円	
	〔 人工数 × 平均給与額 〕	人工 ×@5,694千円	0.40 人工 ×@5,692千円	0.40 人工 ×@5,701千円	0.40 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	千円	千円	千円	千円	
	市民		51,073 人	51,332 人	目標値	達成年度
活動指標	早期事業の実現（投入費用）	-	30,687 千円	256,741 千円	561,198 千円	
成果指標	計画との対比（進捗状況）	-	↑画どおり	↑画どおり	↑画どおり	

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	安心・安全な水の供給は、市民の生活基盤として、絶対的必要項目である。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	普段、市民が意識するものではないが、安全・安心な水の確保がされ、市民の様々な活動が可能となるため、有効性は高い。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	B	相当程度進展している	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	A	高い	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	B	横ばい	膜ろ過装置の採用にあたっては、比較検討を行い、かつ、工種ごとの入札を行い、コストの低減に努めている。また、受益者負担については、平成29年度に、膜ろ過装置費用を見込んだ水道使用料の改定を行った。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	A	適切に負担されている	

A(2点) 6 項目 B(1点) 4 項目 C(0点) 0 項目 一(除外) 0 項目

判定	適合率	判定基準			効率性	必要性
		判定	適合率	評価目安		
A	80%	A	75%以上	充実又は継続		
		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	安全・安心な水道水を市民に供給するためには、必要不可欠な事業であるが、多大な事業費用が必要であり、国費等財源の確保が課題。
継続	今後の取組み	国費等財源を確保すると併に、膜ろ過装置設置工事のうち、停電対策としての自家発電設備工事は配水池に貯水機能があることから実施しないことにした。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価内容	
-----------------------	----	------	--

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.

36

1. 基礎情報

事務事業名	会計事務の適正な進行管理							部	会計	課
予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業	2
総合計画 での 位置付け	基本目標	6	市民と行政がともにつくるまち							
	施策	3	長期的展望に立った財政運営							
	基本事業	3	財源の確保と適切な資産管理							
根拠法令等	野洲市会計規則、野洲市公金取扱金融機関事務取扱規則、野洲市公金の管理運用方針									

2. Plan (計画)

事業概要	会計事務の収入、調定、更正、支出、還付等、会計事務に係る処理を適正に管理し、完了させる。また、資金計画に基づき、適正な資金需要の把握に努める。
目的	対象 (誰を・何を) 市が保有する公金
	意図 (どうしたいか) 適正に管理運用・処理する
手段 (どうやって)	予算執行説明会の開催 野洲市公金管理検討委員会の開催 日常の的確な伝票審査

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	26,914 千円	26,148 千円	32,390 千円	29,734 千円	
	事業費	8,124 千円	7,364 千円	13,577 千円	10,921 千円	
	特定財源	千円	千円	千円	千円	
	使用料等	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	8,124 千円	7,364 千円	13,577 千円	10,921 千円	
	人件費	18,790 千円	18,784 千円	18,813 千円	18,813 千円	
	正規職員	18,790 千円	18,784 千円	18,813 千円	18,813 千円	
	〔 人工数 × 平均給与額 〕	3.30 人工 ×@5,694千円	3.30 人工 ×@5,692千円	3.30 人工 ×@5,701千円	3.30 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	千円	千円	千円	千円	
	伝票処理枚数	53,196 枚	52,101 枚	51,369 枚	50 枚	目標値 達成年度
対象数	予算執行説明会の開催	1 回	1 回	1 回	1 回	1 例年
	野洲市公金管理検討委員会の開催	1 回	1 回	1 回	1 回	1 例年
成果指標	例月出納検査事前調査指摘伝票 (枚数)	161 枚	176 枚	104 枚	50 枚	50 例年

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	野洲市会計規則等に基づき、適正な公金管理と事務処理に努める必要がある。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	恒常的な業務であり評価には馴染まない。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	B	相当程度進展している	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	A	節減できている	適正な執行管理していく上で事務の効率化を図る必要がある。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	B	手法に改善の余地がある	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	B	負担割合を見直すべき	

A(2点) 4 項目 B(1点) 6 項目 C(0点) 0 項目 一(除外) 0 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性	有効性
		判定	適合率	評価目安			
B	70%	A	75%以上	充実又は継続			
		B	50%以上75%未満	継続又は改善			
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小			
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止			
特記事項 (考慮すべき事由)							

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	円滑な会計処理を心がけているが、さらに事務の効率化・執行上の工夫が必要である。
改善	今後の取組み	スムーズな伝票処理、会計処理ができるよう予算執行説明会や掲示板等において周知を行い、適正な伝票処理、会計処理の徹底を図る。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	改善	評価内容	AIやRPA等、事務を効率化できる手法等について検討し、改善を進めること。
-----------------------	----	------	---------------------------------------

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.

37

1. 基礎情報

事務事業名	中学校施設整備事業								教育委員会	部	教育総務	課
予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	1	事業	3	中学校施設整備費	
総合計画 での 位置付け	基本目標	1	豊かな人間性をはぐくむまち									
	施策	3	学校教育の充実									
	基本事業	6	教育環境の整備									
根拠法令等	野洲市小中学校施設保全計画											

2. Plan (計画)

事業概要	今後の中学校施設の適正な維持管理及び長寿命化を図るため、「野洲市小中学校施設保全計画」に基づき国の交付金事業採択の措置を進めるとともに、当市の財政状況を見極めた上で事業化を決定し、順次、老朽化対策を必要とする各中学校施設における大規模改修等の工事を実施する。
目的	対象 (誰を・何を) 中学校の施設整備
	意図 (どうしたいか) 適正な維持管理及び施設改修を実施する。
手段 (どうやって)	定期点検及び軽微な修繕を行い、必要に応じて大規模改修に伴う設計、工事を順次発注する。

3. Do (実施)

項目名	数値 単位	過去3年の実績			今年度予算額	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計	51,523 千円	21,070 千円	437,166 千円	1,119,389 千円	
	事業費	47,537 千円	15,947 千円	428,044 千円	1,109,697 千円	
	特定財源	0 千円	千円	393,346 千円	943,705 千円	
	使用料等	0 千円	千円	千円	千円	
	一般財源	47,537 千円	15,947 千円	34,698 千円	165,992 千円	
	人件費	3,986 千円	5,123 千円	9,122 千円	9,692 千円	
	正規職員	3,986 千円	5,123 千円	9,122 千円	9,692 千円	
対象数	（人工数 ×平均給与額）	0.70 人工 ×@5,694千円	0.90 人工 ×@5,692千円	1.60 人工 ×@5,701千円	1.70 人工 ×@5,701千円	
	他の職員	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
活動指標	中学校数	3 箇所	3 箇所	3 箇所	3 箇所	目標値 達成年度
	中学校地面積	90,349 m ²	90,349 m ²	91,459 m ²	91,459 m ²	
成果指標	中学校施設の維持管理	3 箇所	3 箇所	3 箇所	3 箇所	3 —
	中学校施設の大規模改修	0 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	3 —

4. Check (評価)

評価項目			評価		評価の理由
I 必要性	①	現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	小中学校施設保全計画に基づき、生徒の安心・安全のため、経年劣化がみられる施設を順次改修する必要がある。
	②	対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい	
	③	市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	①	施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	小中学校施設保全計画に基づき、施設改修を進めており、生徒の教育環境を整える効果が大きい。
	②	成果（結果）は目標を達成できているか	B	相当程度進展している	
	③	市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	①	改善を行い、コストの節減を図っているか	B	横ばい	小中学校施設保全計画に基づき、効率的に事務手続きを進める。
	②	実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③	コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④	受益者に適切な負担を求めているか	—	求めるべきものでない	

A(2点) 4 項目

B(1点) 5 項目

C(0点) 0 項目

—(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			必要性
		判定	適合率	評価目安	
B	72%	A	75%以上	充実又は継続	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前回 □ 今回
(前回)	—	B	50%以上75%未満	継続又は改善	
—	—	C	25%以上50%未満	改善又は縮小	
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止	
特記事項 (考慮すべき事由)					

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	施設の維持管理及び大規模改修には多額の予算が必要となるため、計画に従い年次的に進めていく必要がある。また、状況の変化に応じ随時計画の見直しが必要。
継続	今後の取組み	小中学校施設保全計画に基づき、計画通りに業務を執行する。 また、進捗状況に応じ計画の見直しを行う。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価 内容	
-----------------------	----	----------	--

取組み 結果		取組み の進捗
-----------	--	------------

令和2年度事務事業評価シート

No.

38

1. 基礎情報

事務事業名	特別支援教育の充実								教育	部	学校教育	課	
予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	3	事業	5	教育振興事業費		
総合計画 での 位置付け	基本目標	1	豊かな人間性をはぐくむまち										
	施策	3	学校教育の充実										
	基本事業	5	教育相談・支援体制の充実										
根拠法令等	学校教育法・学校教育法施行規則・発達障害者支援法												

2. Plan (計画)

事業概要	特別な教育的支援を必要とする子どもたちが、社会的に自立し、社会参加するために必要な力を育むため、子ども一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、学習や生活上の困難を改善または克服するため、適切な指導および支援を行う。		
目的	対象 (誰を・何を)	市内の小学校6校、中学校3校において、通常の学級で特別な教育的支援を必要としている児童生徒	
	意図 (どうしたいか)	特別な支援を必要とする児童生徒の学習や学校活動上の困難が改善・克服され、子どもの発達や特別支援教育に関する保護者や教職員の理解が向上する。	
手段 (どうやって)	個々の児童生徒の実態に即して、より計画的で細かな指導や支援を行うことが求められていることから、各校に特別支援教育支援員を配置するとともに、市内すべての校園を専門家が巡回し、保育・授業場面の観察を通して支援の対象となる幼児児童生徒への具体的な支援の方法等について指導助言を行う巡回相談員派遣事業を実施し、各校園での充実した保育、教育につなげる。		

3. Do (実施)

項目名	数値	単位	過去3年の実績			今年度予算額		
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
コスト	コスト合計		60,134 千円	60,132 千円	57,015 千円	57,911 千円		
	事業費		54,440 千円	54,440 千円	51,314 千円	52,210 千円		
	特定財源		千円	千円	千円	千円		
	使用料等		千円	千円	千円	千円		
	一般財源		54,440 千円	54,440 千円	51,314 千円	52,210 千円		
	人件費		5,694 千円	5,692 千円	5,701 千円	5,701 千円		
	正規職員		5,694 千円	5,692 千円	5,701 千円	5,701 千円		
	〔 人工数 × 平均給与額 〕		1.00 人工 ×@5,694千円	1.00 人工 ×@5,692千円	1.00 人工 ×@5,701千円	1.00 人工 ×@5,701千円		
対象数	小中学校数		9 校	9 校	9 校	9 校	目標値 達成 年度	
	児童生徒数		4,472 人	4,402 人	4,420 人	4,420 人		
活動指標	巡回相談回数		150 回	150 回	150 回	150 回		
成果指標	通常の学級において特別な支援を行った児童生徒数		526 人	524 人	559 人	-		

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	特別な教育的支援を必要としている児童生徒数は増加傾向にあるため。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	A	増加する見込み	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	本来は県費で負担されるべきではあるが、市費で補充してもらいとても学校は助かっている。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	B	相当程度進展している	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	A	節減できている	「野洲市の特別支援教育は充実している」という評判をきいて転入してくるケースもあり、現在の市民のニーズには応えられていると思われる。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めていいるか	—	求めるべきものでない	

A(2点) 6 項目 B(1点) 3 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性	有効性
		判定	適合率	評価目安			
A	83%	A	75%以上	充実又は継続			
		B	50%以上75%未満	継続又は改善			
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小			
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止			
特記事項 (考慮すべき事由)							

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	①特別支援学級の増加→教室数、設備面の増加 ②通常の学級における支援必要児童生徒数の増加→支援員要請数の増加
継続	今後の取組み	①保護者の入級希望もあり一律に減らしていくことは難しいが、適正な就学指導によって、入級対象を絞っていく必要がある。 ②教室内には一定数の支援を必要としている児童生徒がいることを踏まえて、教員の指導、支援スキルを向上させていく。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価内容	
-----------------------	----	------	--

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.

39

1. 基礎情報

事務事業名	給食提供業務（調理・配達等）							教育委員会	部	学校給食センター	課
予算科目	会計	1	款	10	項	7	目	1	事業	学校給食センター費	
総合計画 での 位置付け	基本目標	1	豊かな人間性をはぐくむまち								
	施策	3	学校教育の充実								
	基本事業	2	元気な心とからだの育成								
根拠法令等	学校給食法										

2. Plan (計画)

事業概要	適切な栄養の摂取による健康の保持増進等をはじめとした、学校給食法に基づく目標を達成するため、児童生徒等に対して給食を提供します。
目的	対象 (誰を・何を) 市立学校の児童・生徒および幼稚園・こども園の園児ならびにその教職員
	意図 (どうしたいか) 適切な栄養の摂取による健康の保持増進（心身の健全な発達） 食に関する正しい理解と適切な判断力を養う
手段 (どうやって)	学校給食の調理（食器の洗浄等を含む） 学校給食の配達

3. Do (実施)

項目名	数値	単位	過去3年の実績			今年度予算額			
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度			
コスト	コスト合計		211,902 千円	212,995 千円	227,995 千円	230,789 千円			
	事業費		106,019 千円	107,955 千円	117,560 千円	115,913 千円			
	特定財源		千円	千円	千円	千円			
	使用料等		千円	千円	千円	千円			
	一般財源		106,019 千円	107,955 千円	117,560 千円	115,913 千円			
	人件費		105,883 千円	105,040 千円	110,435 千円	114,876 千円			
	正規職員		46,121 千円	51,228 千円	51,309 千円	51,309 千円			
	〔人工数 ×平均給与額〕		8.10 人工 ×@5,694千円	9.00 人工 ×@5,692千円	9.00 人工 ×@5,701千円	9.00 人工 ×@5,701千円			
対象数	児童生徒数		4,472 人	4,402 人	4,420 人	目標値	達成年度		
	幼稚園児数		840 人	809 人	806 人				
活動指標	給食日数（年度最大）		195 日	195 日	191 日	195 R2			
	給食数（年度1日あたり最大）		6,184 食	6,063 食	6,057 食	6,300 R2			
成果指標	給食（全部）停止を伴うトラブル		0 回	1 回	1 回	0 R2			

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	社会情勢から、常に取り組むべきものである。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	施策の目的達成への貢献は大きい。取組みを着実に進めていく必要がある。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	A	目標を達成できている	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	A	高い	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	B	横ばい	直営により安全でおいしい給食を実現している。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	A	適切に負担されている	

A(2点) 7 項目 B(1点) 3 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 0 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性	有効性
		判定	適合率	評価目安			
A	85%	A	75%以上	充実又は継続			
		B	50%以上75%未満	継続又は改善			
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小			
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止			
特記事項 (考慮すべき事由)							

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	給食（全部）停止を伴うトラブルを未然に防ぐことが課題である。
継続	今後の取組み	マニュアルを遵守し安全・安心でおいしい給食を提供するとともに、常に業務を見直し必要に応じてマニュアルを改訂する。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価内容	
-----------------------	----	------	--

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.
40

1. 基礎情報

事務事業名	第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催							教育委員会部	生涯学習スポーツ	課
予算科目	会計	1	款	10	項	6	目	1	事業	3
総合計画 での 位置付け	基本目標	1	豊かな人間性をはぐくむまち							
	施策	4	生涯学習・生涯スポーツの推進							
	基本事業	1	多様な生涯学習・生涯スポーツメニューの提供と機会の拡大							
根拠法令等	スポーツ基本法									

2. Plan (計画)

事業概要		第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会を意義ある大会として、県民はもとより、本市で開催される競技種目の準備・運営に関わるすべての関係者が大会の方向性や目標をしっかりと共有し、一丸となって取組を進める。また、本市で開催する正式競技、公開競技などを、大会開催後も、わが市のスポーツとして定着させ、競技団体等と協力・連携し、スポーツの普及と発展並びに市民の健康増進と体力向上の推進を図る。
目的	対象 (誰を・何を)	①市民 ②競技スポーツ団体、スポーツ関係者、スポーツ関係団体 ③スポーツ施設
	意図 (どうしたいか)	①地方文化の発展 ②スポーツの振興 ③スポーツ施設の整備
手段 (どうやって)	競技別会期作成 中央・県競技団体との協議 県競技運営専門委員会への出席 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会開催基本構想に基づき実施市大会開催準備委員会の設置（R3年度） 競技会場となる施設整備（R3年度～）	

3. Do (実施)

項目名	数値	単位	過去3年の実績			今年度予算額	
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計		0 千円	0 千円	0 千円	25,060 千円	
	事業費		0 千円	0 千円	0 千円	22,209 千円	
	特定財源		千円	千円	千円	2,079 千円	
	使用料等		千円	千円	千円	千円	
	一般財源		千円	千円	千円	20,130 千円	
	人件費		0 千円	0 千円	0 千円	2,851 千円	
	正規職員		0 千円	0 千円	0 千円	2,851 千円	
対象数	（人工数 × 平均給与額）		人工 ×@5,694千円	人工 ×@5,692千円	人工 ×@5,701千円	0.50 人工 ×@5,701千円	
	他の職員		千円	千円	千円	千円	
	大会参加人員				未確定	人	目標値
活動指標	ボランティア人員				未確定	人	達成年度
	スポーツ施設の整備率				0 %	100	R6
	スポーツの競技者・指導者の人員				未確定	人	10 R6
成果指標	スポーツの各分野でのアスリートの育成				未確定	人	100 R6
	スポーツ実施率の向上 (成人の週1回以上の実施率)			40 %	40 %	65	R6

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	国内最大のスポーツの祭典として広く親しまれ、国民の健康増進と体力向上、スポーツの普及と発展、そして豊かで活力ある地域社会づくりに大きく寄与するものであり積極的に取組むべきものである。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	A	増加する見込み	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	実施の目的達成への貢献は大きい。取組みを着実に進めていく必要がある。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	A	目標を達成できている	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	A	高い	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	C	増加している	両大会を通じて、障害者理解や交流の機会が生まれ、人々がともに支え合う共生社会の実現につながると期待される。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	A	向上している	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	—	求めるべきものでない	

A(2点) 8 項目 B(1点) 0 項目 C(0点) 1 項目 —(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性	有効性
		判定	適合率	評価目安			
A	89%	A	75%以上	充実又は継続			
		B	50%以上75%未満	継続又は改善			
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小			
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止			
特記事項 (考慮すべき事由)							

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	新型コロナウイルス感染拡大防止により、2023年以降の後催県が繰下げとなり、滋賀県は令和7年（2025年）開催となった。2024年大会を目指し選手強化に取組んできたターゲットエイジについては、少年の部への出場機会が断たれることになる。本市におけるこの対象者への支援を滋賀県と共に検討する必要がある。また、新たなターゲットエイジの強化支援を行う必要がある。
継続	今後の取組み	各競技団体や国・県等との連携と調整 大会準備委員会の立ち上げ 大会会場の整備

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価 内容	
-----------------------	----	----------	--

取組み 結果		取組み の進捗
-----------	--	------------

令和2年度事務事業評価シート

No.

41

1. 基礎情報

事務事業名	総合体育館管理運営事業							教育	部	スポーツ施設管理室	課
予算科目	会計	1	款	10	項	6	目	2	事業	1	総合体育館管理運営費
総合計画 での 位置付け	基本目標	1	豊かな人間性をはぐくむまち								
	施策	4	生涯学習・生涯スポーツの推進								
	基本事業	3	生涯学習・生涯スポーツ活動拠点の充実								
根拠法令等	スポーツ基本法、野洲市総合体育館条例、野洲市総合体育館管理運営規則										

2. Plan (計画)

事業概要	総合体育館を、安心・安全な施設として有効活用されるよう管理運営し、スポーツ振興の拠点として、市民の健康体力づくりの場を提供する。また、競技スポーツの会場としての利用を通じてスポーツ振興を図る。
目的	対象 (誰を・何を) 市民、スポーツ団体
	意図 (どうしたいか) 安心・安全な施設であり、活動の場として有効活用されることをめざす
手段 (どうやって)	競技スポーツの会場として有効に活用されるように年間利用調整を行う。 ホームページに空き状況を掲載し施設の有効利用を促進する。 定期的な施設点検を行い、危険個所・要修繕箇所の改修等を行う。

3. Do (実施)

項目名	過去3年の実績				今年度予算額	
	数値	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
コスト	コスト合計		55,725 千円	54,105 千円	54,444 千円	214,494 千円
	事業費		36,580 千円	39,663 千円	37,666 千円	196,113 千円
	特定財源		千円	千円	5,100 千円	137,600 千円
	使用料等		24,464 千円	29,895 千円	23,399 千円	19,217 千円
	一般財源		12,116 千円	9,768 千円	9,167 千円	39,296 千円
	人件費		19,145 千円	14,442 千円	16,778 千円	18,381 千円
	正規職員		12,527 千円	7,798 千円	10,490 千円	11,117 千円
	人工数 ×平均給与額		2.20 人工 ×@5,694千円	1.37 人工 ×@5,692千円	1.84 人工 ×@5,701千円	1.95 人工 ×@5,701千円
	他の職員		6,618 千円	6,644 千円	6,288 千円	7,264 千円
	市民		50,874 人	50,877 人	51,080 人	目標値 達成年度
対象数	利用者数		117,187 人	115,145 人	106,590 人	118,600人 R7
	稼働率		大アリナ…66.2 小アリナ…81.7 柔剣道場…64.0 %	大アリナ…69.1 小アリナ…82.6 柔剣道場…65.9 %	大アリナ…70.5 小アリナ…88.1 柔剣道場…67.5 %	大アリナ…71% 小アリナ…88% 柔剣道場…68% R7
活動指標	利用者数		117,187 人	115,145 人	106,590 人	118,600人 R7
	稼働率		大アリナ…66.2 小アリナ…81.7 柔剣道場…64.0 %	大アリナ…69.1 小アリナ…82.6 柔剣道場…65.9 %	大アリナ…70.5 小アリナ…88.1 柔剣道場…67.5 %	大アリナ…71% 小アリナ…88% 柔剣道場…68% R7
成果指標	利用者数		117,187 人	115,145 人	106,590 人	118,600人 R7
	稼働率		大アリナ…66.2 小アリナ…81.7 柔剣道場…64.0 %	大アリナ…69.1 小アリナ…82.6 柔剣道場…65.9 %	大アリナ…70.5 小アリナ…88.1 柔剣道場…67.5 %	大アリナ…71% 小アリナ…88% 柔剣道場…68% R7

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	人生100年時代を見据え、健康寿命の延伸のためにも、取組むべきものである。 稼働率は、年々上昇しておりニーズや需要が増えていることが見て取れる。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	A	増加する見込み	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	本市のスポーツ振興における拠点施設として、施策の目標達成への貢献は大きく、取組みを進めていくものである。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	A	目標を達成できている	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	C	増加している	施設も老朽化していく中で、安心・安全な施設とするためには、これまで以上のコストが必要となる。また、施設利用が増えるほど経常経費は上昇する。 外部委託可能な業務は、委託している。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	B	負担割合を見直すべき	

A(2点) 6 項目 B(1点) 3 項目 C(0点) 項目 —(除外) 0 項目

判定	適合率	判定基準			効率性	有効性	■前回 □今回
		判定	適合率	評価目安			
A	83%	A	75%以上	充実又は継続			
		B	50%以上75%未満	継続又は改善			
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小			
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止			
特記事項 (考慮すべき事由)		令和元年度の利用者数減は、新型コロナウイルス感染症の影響より大会の中止やトレーニング室の休止によるものである。令和2年度にも大きな影響が出ている。					

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	既に多くの利用があり稼働率も高い中でも、稼働の低い時間帯の有効活用を図る必要がある。 施設の老朽化や時代にそぐわない設備もあることから、多様なニーズにあった施設への改修が必要である。
継続	今後の取組み	市民に安心・安全で誰もが快適に施設を利用いただくために、改修・整備を行う。 施設が更に有効に活用できるように、大規模改修を機会に利用区分や使用料の見直しを検討する。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価内容
-----------------------	----	------

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.

42

1. 基礎情報

事務事業名	図書整備事業								教育	部	図書館	課
予算科目	会計	10	款	5	項	4	目	4	事業	3	図書整備事業	
総合計画 での 位置付け	基本目標	1	豊かな人間性をはぐくむまち									
	施策	4	生涯学習・生涯スポーツの推進									
	基本事業	3	生涯学習・生涯スポーツ活動拠点の充実									
根拠法令等	図書館法、野洲市図書館条例											

2. Plan (計画)

事業概要	新鮮で多様な資料を購入し適正な図書館の蔵書構築を行い、必要な場合には図書館間の相互貸借等も利用しながら、市民が必要とする資料と情報の提供を行う。		
目的	対象 (誰を・何を)	市民	
	意図 (どうしたいか)	必要な資料と情報を提供する	
手段 (どうやって)	①蔵書管理：購入資料の選定、発注、受入れ、書誌情報等の登録、配架、書庫引き、除籍、蔵書点検 ②資料提供：予約受付、問合せ等受付、資料調査、資料相互貸借、貸出等、広報		

3. Do (実施)

項目名	数値	単位	過去3年の実績			今年度予算額		
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
コスト	コスト合計		28,418 千円	28,590 千円	29,052 千円	28,806 千円		
	事業費		18,300 千円	18,300 千円	18,484 千円	18,637 千円		
	特定財源		千円	千円	千円	千円		
	使用料等		千円	千円	千円	千円		
	一般財源		18,300 千円	18,300 千円	18,484 千円	18,637 千円		
	人件費		10,118 千円	10,290 千円	10,568 千円	10,169 千円		
	正規職員		7,972 千円	8,538 千円	8,380 千円	7,981 千円		
対象数	人工数 ×平均給与額		1.40 人工 ×@5,694千円	1.50 人工 ×@5,692千円	1.47 人工 ×@5,701千円	1.40 人工 ×@5,701千円		
	他の職員		2,146 千円	1,752 千円	2,188 千円	2,188 千円		
活動指標	市民人口		50,874 人	50,877 人	51,080 人	51,080 人	目標値 達成年度	
	購入図書冊数		10,131 冊	9,947 冊	9,900 冊	10,000 冊	R2	
成果指標	購入雑誌タイトル数		167 タイトル	160 タイトル	159 タイトル	159 タイトル	R2	
	貸出冊数（市民）		516,736 冊	502,055 冊	477,687 冊	500,000 冊	R2	
	問合せ件数		5,474 件	6,137 件	6,840 件	6,800 件	R2	

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	貸出冊数は微減傾向だが問合せ件数は増加しており、要望は多様化し深化している。不確かな情報過多の社会状況の中で、資料や情報に対するニーズ自体は増えているが図書館が十分にこたえられていない状況とみられる。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	要望があった資料と情報の提供については、蔵書構築および予約制度等によりほぼ全てに応えており、来館者については満足度は高い。（アンケートで検証）②③は利用していない市民もいるためB評価。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	B	相当程度進展している	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	A	節減できている	消費税増加分を加算した資料費を数年来確保しているが、資料の単価の上昇のため購入できる冊数が減少している。資料費以外のコスト削減を図っている。（電算システム、業務の省力化、効率化等）
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めていいか	—	求めるべきものでない	

A(2点) 5 項目 B(1点) 4 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 1 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性	有効性
		判定	適合率	評価目安			
A	78%	A	75%以上	充実又は継続			
		B	50%以上75%未満	継続又は改善			
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小			
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止			
特記事項 (考慮すべき事由)		令和元年度の成果指標（貸出冊数の前年比減）については平成30年11月に新館開館した守山市立図書館の影響が大きい。					

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	市民が必要とする資料・情報を提供するためには図書館利用を伸ばす必要がある。図書館サービスを知らない人への周知が不十分。車での来館ができるない人、障がい者、高齢者、子ども等は来館が困難。また、子ども読書活動推進のためには関係する部署が協力して取組をする必要がある。
継続	今後の取組み	図書館の利用を促すため市民が必要とする資料・情報を整備する。利用していない市民へのPR。本館、分館への来館が困難な人が何らかの形で利用できる取組み。図書館来館以外の方法（団体貸出等）での子ども読書活動支援のためのさらなる取組み。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価内容	
-----------------------	----	------	--

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.

43

1. 基礎情報

事務事業名	受託発掘調査事業								教育委員会	部	文化財保護	課	
予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	5	事業	7	受託発掘調査事業費		
総合計画 での 位置付け	基本目標	4	美しい風土を守り育てるまち										
	施策	5	歴史的遺産や文化の保護・継承										
	基本事業	3	発掘・調査の推進										
根拠法令等	文化財保護法												

2. Plan (計画)

事業概要	民間開発に伴い、本発掘調査を行う。発掘調査により記録保存を図り、成果は報告書にとりまとめ、地域史の解明や復元を行う。出土文化財は博物館などで公開活用する。
目的	対象 (誰を・何を) ①個人、開発事業者 ②埋蔵文化財
	意図 (どうしたいか) 民間開発に先立つ発掘調査
手段 (どうやって)	営利目的の開発に先立つ発掘調査で、調査費用は開発事業者の負担で行う。

3. Do (実施)

項目名	数値	単位	過去3年の実績			今年度予算額		
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
コスト	コスト合計		40,252 千円	46,883 千円	28,570 千円	37,385 千円		
	事業費		20,106 千円	24,453 千円	10,576 千円	22,567 千円		
	特定財源		千円	千円	千円	千円		
	使用料等		20,106 千円	24,453 千円	10,576 千円	22,567 千円		
	一般財源		千円	千円	千円	千円		
	人件費		20,146 千円	22,430 千円	17,994 千円	14,818 千円		
	正規職員		15,374 千円	15,255 千円	13,226 千円	10,262 千円		
	〔人工数 ×平均給与額〕		2.70 人工 ×@5,694千円	2.68 人工 ×@5,692千円	2.32 人工 ×@5,701千円	1.80 人工 ×@5,701千円		
	他の職員		4,772 千円	7,175 千円	4,768 千円	4,556 千円		
対象数	遺跡数		138 箇所	138 箇所	138 箇所	138 箇所	目標値 達成 年度	
活動指標	調査面積		7,584 m ²	5,962 m ²	2,576 m ²	3,000 年毎		
	発掘調査・整理調査		6 件	10 件	14 件	8 毎年		
成果指標	調査概要報告書の刊行		1 冊	1 冊	2 冊	2 毎年		
	発掘調査現地説明会 調査成果展示（博物館）		1 回	2 回	0 回	1 隨時		

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	A	社会的に強く求められている	法令に基づく委任事務として執行。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	A	増加する見込み	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	A	法令や条例で市の関与が義務付けられている	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	調査によって市域の歴史や特性を明らかにし、報告書や博物館展示等で成果の公表を図った。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	A	目標を達成できている	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	A	高い	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	A	節減できている	調査費は全額受益者負担により実施する。また市が直接調査を執行することで、コスト削減、公平性が保たれている。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	A	向上している	
	④ 受益者に適切な負担を求めていいるか	A	適切に負担されている	

A(2点) 10 項目 B(1点) 0 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 0 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性
		判定	適合率	評価目安		
A	100%	A	75%以上	充実又は継続		
(前回)		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
—	—	C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
		D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	埋蔵文化財包蔵地内での開発行為の把握につとめ、計画的に調査を実施する必要がある。
継続	今後の取組み	大規模開発は、早期に開発事業者と事前協議を行い、協力を求めていく。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	継続	評価内容	
-----------------------	----	------	--

取組み結果		取組みの進捗
-------	--	--------

令和2年度事務事業評価シート

No.

44

1. 基礎情報

事務事業名	博物館企画展等開催事業							教育委員会部	歴史民俗博物館課	
予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	7	事業	4
総合計画 での 位置付け	基本目標	4	美しい風土を守り育てるまち							
	施策	5	歴史的遺産や文化の保護・継承							
	基本事業	2	身近な市民遺産の再発見と保全							
根拠法令等	博物館法、野洲市歴史民俗博物館条例									

2. Plan (計画)

事業概要	野洲市の歴史と民俗に関わる文化遺産を企画展等にて紹介し、地域の歴史を発信して広める。
目的	対象 (誰を・何を) ①市民 ②市の有する文化遺産
	意図 (どうしたいか) ①市民に発信する ②文化遺産の有効活用を図る
手段 (どうやって)	様々な分野の魅力ある企画展等を通じて、野洲の市民が地域の歴史や文化に興味を持つてもらう学習の場を提供する。また、これにより、歴史民俗博物館（銅鐸博物館）が地域資料の保存・公開の場所となっていることを発信する。

3. Do (実施)

項目名	数値	単位	過去3年の実績			今年度予算額	
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
コスト	コスト合計		7,442 千円	10,902 千円	8,375 千円	11,311 千円	
	事業費		1,127 千円	2,881 千円	2,053 千円	4,419 千円	
	特定財源		千円	千円	千円	千円	
	使用料等		121 千円	192 千円	266 千円	1,480 千円	
	一般財源		1,006 千円	2,689 千円	1,787 千円	2,939 千円	
	人件費		6,315 千円	8,021 千円	6,322 千円	6,892 千円	
	正規職員		5,694 千円	7,400 千円	5,701 千円	6,271 千円	
	〔人工数 ×平均給与額〕		1.00 人工 ×@5,694千円	1.30 人工 ×@5,692千円	1.00 人工 ×@5,701千円	1.10 人工 ×@5,701千円	
対象数	市民		50,874 人	50,877 人	51,080 人		目標値
							達成年度
活動指標	企画展開催回数		1 回	1 回	1 回	1 回	
	企画展開催日数		38 日	38 日	43 日	40 日	
成果指標	年間入館者数		10,858 人	11,309 人	10,604 人	12,000 人	
	企画展入館者数		1,879 人	2,752 人	1,781 人	3,000 人	

4. Check (評価)

評価項目		評価		評価の理由
I 必要性	① 現在の社会・経済問題として対応する必要があるか	B	一定の社会的なニーズがある	展示活動を通して地域の文化遺産を学ぶ機会を提供し、継承していくことは重要である。
	② 対象者のニーズ、利用者の需要は増えているか	B	横ばい	
	③ 市が主体的に実施する必要があるか	B	法令等に義務付けはないが市が実施すべき	
II 有効性	① 施策の目的や成果に貢献しているか	A	施策への貢献が大きい	貴重な資料を後世に伝えるためにも、展示を通じた活用と保存が必要である。
	② 成果（結果）は目標を達成できているか	B	相当程度進展している	
	③ 市民（対象者）の事業に対する満足度は高いか	B	概ね満足	
III 効率性	① 改善を行い、コストの節減を図っているか	A	節減できている	博物館が社会から託された責務を果たすには、その特性上、入館者数、費用対効果といった効率性だけでなく、博物館の必要性や存在意義といった観点からも評価されるべきである。
	② 実施手法は適切か（外部委託等の可能性はあるか）	A	現在の手法が最適である	
	③ コストに対する成果（業務効率）は向上しているか	B	横ばい	
	④ 受益者に適切な負担を求めているか	A	適切に負担されている	

A(2点) 4 項目 B(1点) 6 項目 C(0点) 0 項目 —(除外) 0 項目

判定	適合率	判定基準			必要性	効率性
		判定	適合率	評価目安		
B	70%	A	75%以上	充実又は継続		
		B	50%以上75%未満	継続又は改善		
(前回)		C	25%以上50%未満	改善又は縮小		
—	—	D	25%未満	縮小又は廃止		
特記事項 (考慮すべき事由)						

5. Action (改善)

事業所管課 評価結果 (一次評価)	課題	銅鐸博物館は市民が地域の歴史や文化に興味を持つてもらう学習の場となっており、魅力ある企画展等を通して、地域の歴史を発信するとともに、地域資料の保存・公開の場所としての役割を果たしていかなければならぬ。
継続	今後の取組み	ニーズを的確に見極めながら魅力ある企画展を開催していくとともに、地域に関する資料の保存・公開を今後も継続して実施する。

6. Follow (追跡)

調整後 評価結果 (二次評価)	改善	評価 内容	観光関係団体等と連携し、観光資源としての活用を充実させる等、入館者数を増やす工夫をすること。
-----------------------	----	----------	--

取組み 結果		取組み の進捗
-----------	--	------------